

新型コロナウイルス感染症の影響に関する アンケート調査結果

令和 3 年 12 月 1 日
大船渡商工会議所
大船渡市商工港湾部

I 調査の概要

1. 調査目的

新型コロナウイルス感染症の拡大によって、幅広い業種の経済活動に影響が及んでいることから、地域経済や中小企業の状況を把握し、適切な支援等に取り組むとともに、関係機関に対して必要な施策や要望等を行うためアンケート調査を実施した。

2. 調査対象

大船渡商工会議所の市内会員事業所 1,587 事業所
経済センサス-基礎調査（平成 28 年調査）における市内事業所数 2,472 事業所の 64.2%）

3. 調査方法

自計式調査による。郵送により配布し、ファクス、郵送又は持参により回収したほか、インターネットサービスの Google フォームにて回答を得た。

4. 調査期間

令和 3 年 11 月 2 日から令和 3 年 11 月 8 日まで

5. 調査内容

別添調査票のとおり（回答基準日：令和 3 年 9 月 30 日）

6. 回収状況

- (1) 発送数：1,587 通
- (2) 回答数：454 件
- (3) 回収率：28.6%

7. 集計について

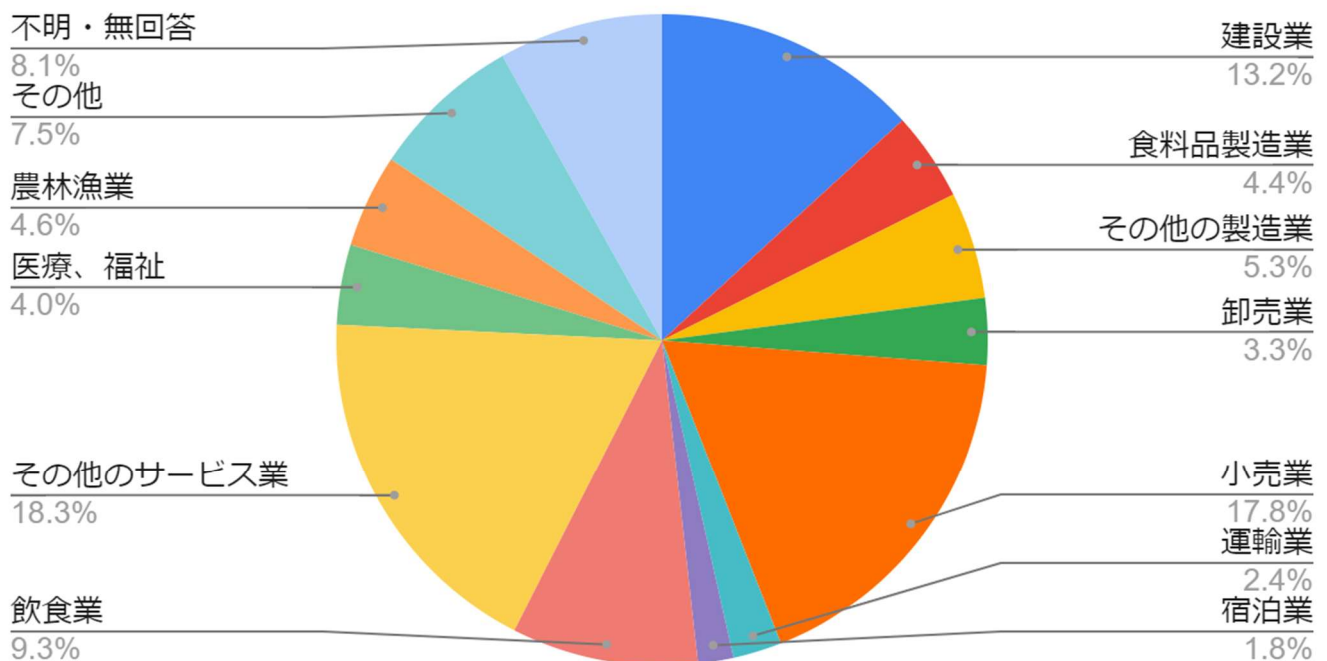
集計にあたっては、小数点以下第 2 位を四捨五入して算出しているため、回答の比率の合計が 100%にならない場合がある。

回答の比率は、各設問に対する回答者数を基礎として算定しているため、複数回答を求めている設問については、比率の合計が 100%を超える場合がある。

Ⅱ 調査結果の概要

(1) 回答者の業種

業種名	回答数	割合
建設業	60	13.2%
食料品製造業	20	4.4%
その他の製造業 ¹	24	5.3%
卸売業	15	3.3%
小売業	81	17.8%
運輸業	11	2.4%
宿泊業	8	1.8%
飲食業	42	9.3%
その他のサービス業 ²	83	18.3%
医療、福祉	18	4.0%
農林漁業	21	4.6%
その他	34	7.5%
不明・無回答	37	8.1%
合 計	454	100%

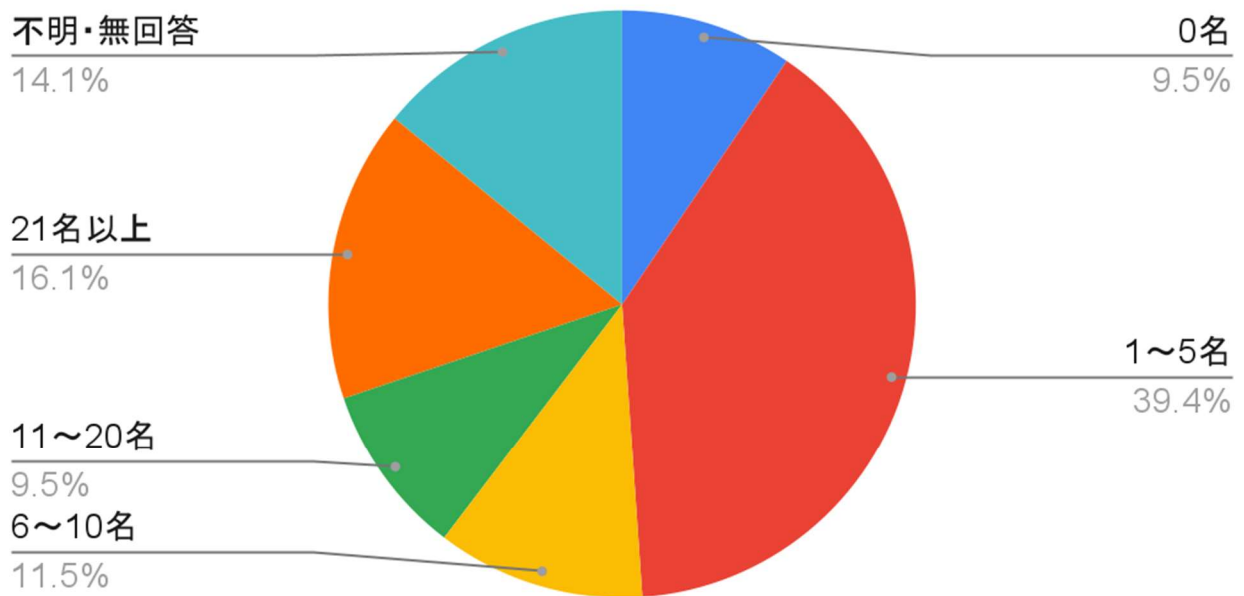


¹ 「その他製造業」は窯業、電気機器製造業、木材・金属・FRP加工業などを指す。

² 「その他のサービス業」は理・美容業、エステ、クリーニング、塾・教室などを指す。

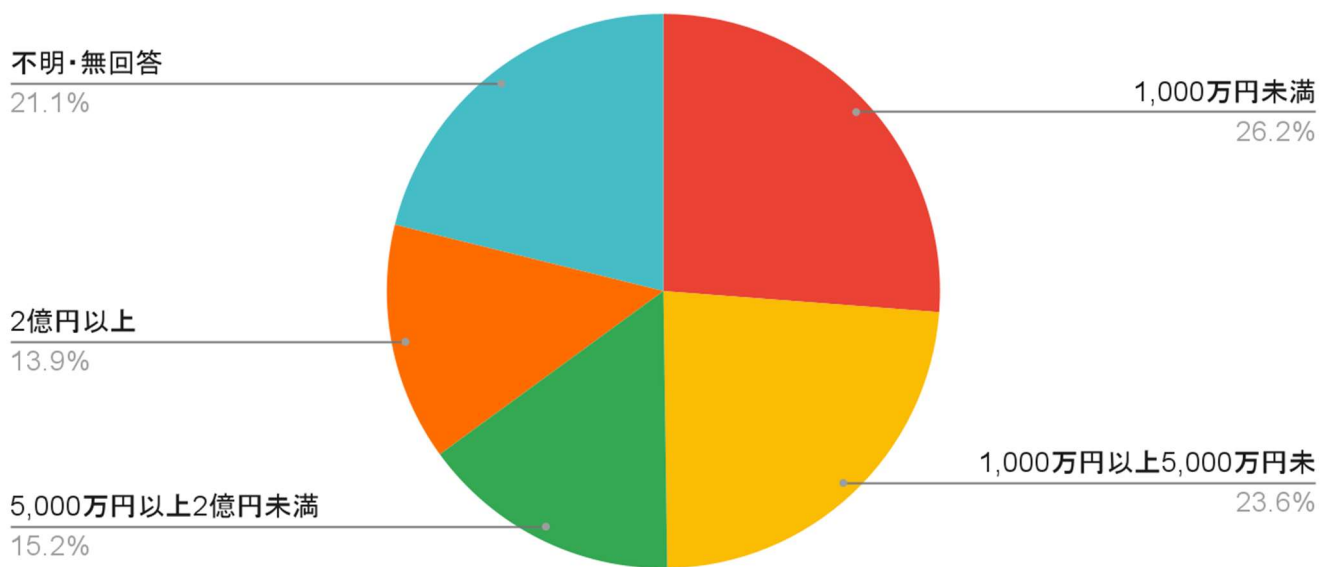
(2) 回答者の従業員数

従業員数	回答数	割合
0名	43	9.5%
1～5名	179	39.4%
6～10名	52	11.5%
11～20名	43	9.5%
21名以上	73	16.1%
不明・無回答	64	14.1%
合計	454	100%



(3) 回答者の年間売上高

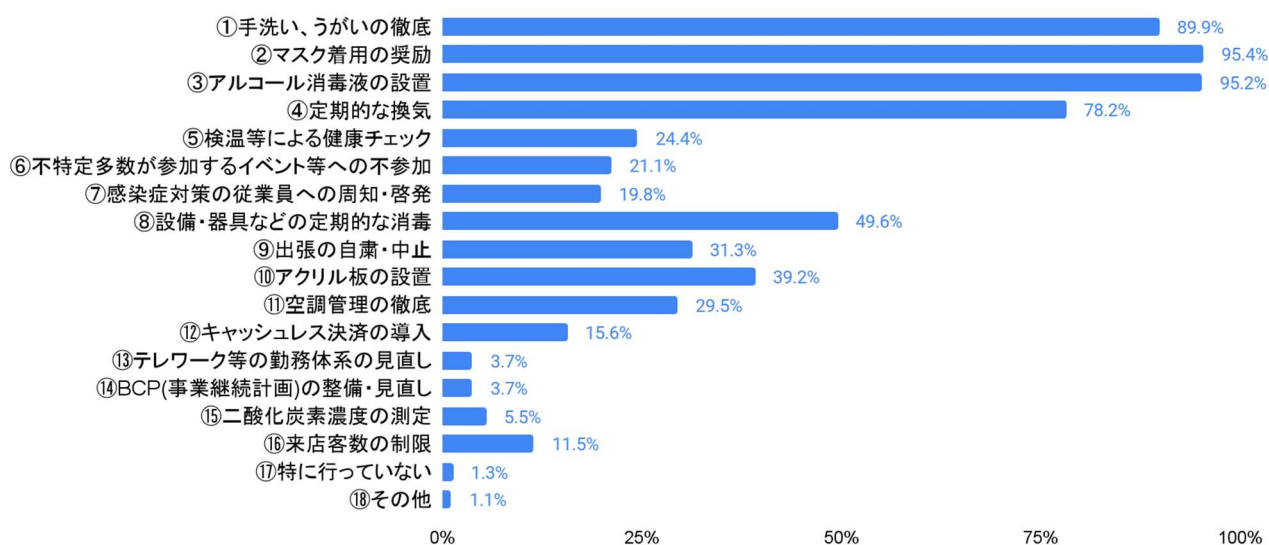
年間売上高	回答数	割合
1,000万円未満	119	26.2%
1,000万円以上 5,000万円未満	107	23.6%
5,000万円以上 2億円未満	69	15.2%
2億円以上	63	13.9%
不明・無回答	96	21.1%
合 計	454	100%



問1 感染症対策の実施状況について（複数回答可）

〈全体〉

項目	回答数	割合(n=454)
①手洗い、うがいの徹底	408	89.9%
②マスク着用の奨励	433	95.4%
③アルコール消毒液の設置	432	95.2%
④定期的な換気	355	78.2%
⑤検温等による健康チェック	111	24.4%
⑥不特定多数が参加するイベント等への不参加	96	21.1%
⑦感染症対策の従業員への周知・啓発	90	19.8%
⑧設備・器具などの定期的な消毒	225	49.6%
⑨出張の自粛・中止	142	31.3%
⑩アクリル板の設置	178	39.2%
⑪空調管理の徹底	134	29.5%
⑫キャッシュレス決済の導入	71	15.6%
⑬テレワーク等の勤務体系の見直し	17	3.7%
⑭BCP(事業継続計画)の整備・見直し	17	3.7%
⑮二酸化炭素濃度の測定	25	5.5%
⑯来店客数の制限	52	11.5%
⑰特に行っていない	6	1.3%
⑱その他	5	1.1%



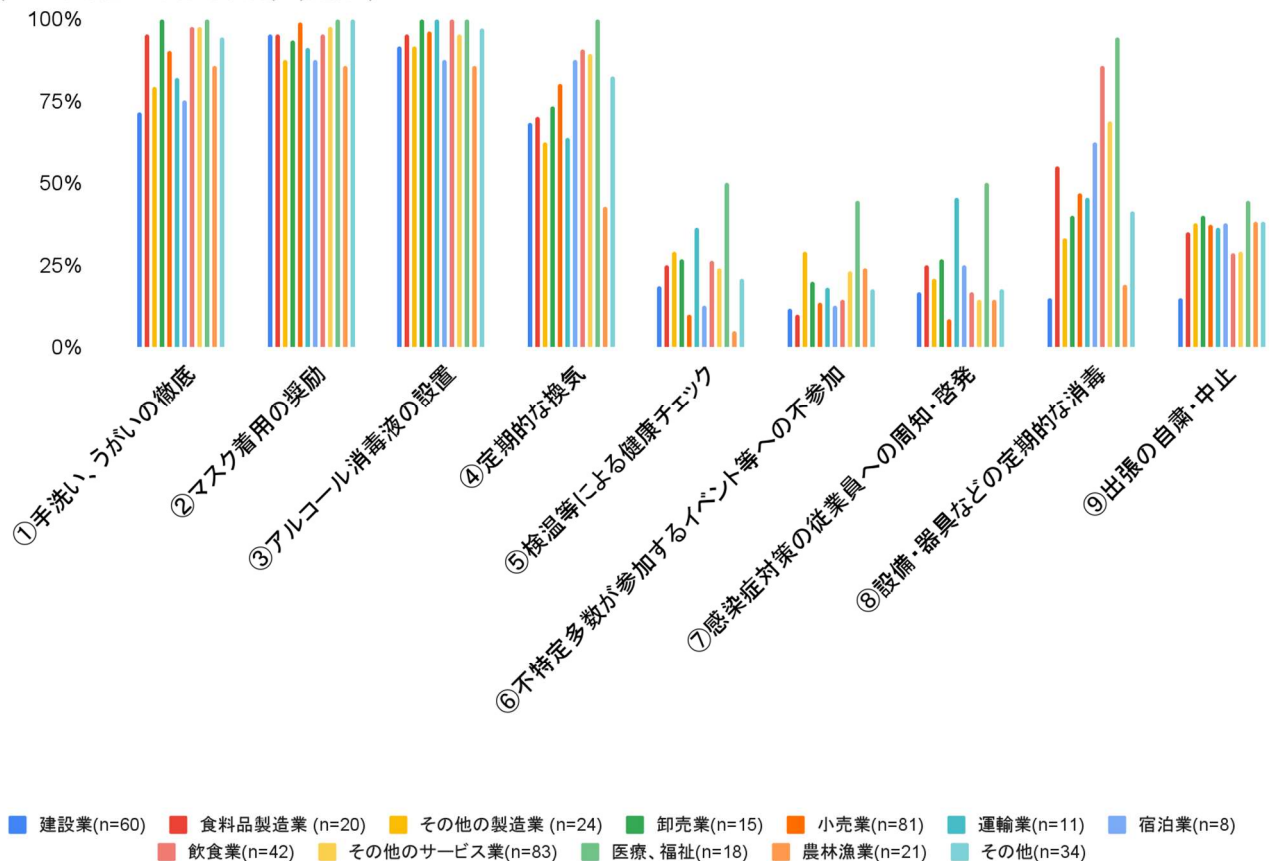
回答割合は「マスク着用の奨励（95.4%）」が最も多く、次いで、「アルコール消毒液の設置（95.2%）」、「手洗い、うがいの徹底（89.9%）」の順となっている。

〈主要業種別〉（回答数 454 のうち、業種の「不明・無回答(37)」を除く 417 事業所の回答割合）

業種(n)	①手洗い、 うがいの徹 底	②マスク着 用の奨励	③アルコー ル消毒液の 設置	④定期的な 換気	⑤検温等 による健康 チェック	⑥不特定多 数が参加す るイベント 等への不参 加	⑦感染症対 策の従業員 への周知・ 啓発	⑧設備・器 具などの定 期的な消毒	⑨出張の自 粛・中止
建設業(60)	71.7%	95.0%	91.7%	68.3%	18.3%	11.7%	16.7%	15.0%	15.0%
食料品製造業 (20)	95.0%	95.0%	95.0%	70.0%	25.0%	10.0%	25.0%	55.0%	35.0%
その他の製造業 (24)	79.2%	87.5%	91.7%	62.5%	29.2%	29.2%	20.8%	33.3%	37.5%
卸売業(15)	100.0%	93.3%	100.0%	73.3%	26.7%	20.0%	26.7%	40.0%	40.0%
小売業(81)	90.1%	98.8%	96.3%	80.2%	9.9%	13.6%	8.6%	46.9%	37.0%
運輸業(11)	81.8%	90.9%	100.0%	63.6%	36.4%	18.2%	45.5%	45.5%	36.4%
宿泊業(8)	75.0%	87.5%	87.5%	87.5%	12.5%	12.5%	25.0%	62.5%	37.5%
飲食業(42)	97.6%	95.2%	100.0%	90.5%	26.2%	14.3%	16.7%	85.7%	28.6%
その他のサービス業(83)	97.6%	97.6%	95.2%	89.2%	24.1%	22.9%	14.5%	68.7%	28.9%
医療、福祉(18)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	44.4%	50.0%	94.4%	44.4%
農林漁業(21)	85.7%	85.7%	85.7%	42.9%	4.8%	23.8%	14.3%	19.0%	38.1%
その他(34)	94.1%	100.0%	97.1%	82.4%	20.6%	17.6%	17.6%	41.2%	38.2%

感染症対策の実施状況(主要業種別)

(n=417, 業種の「不明・無回答(37)」を除く)

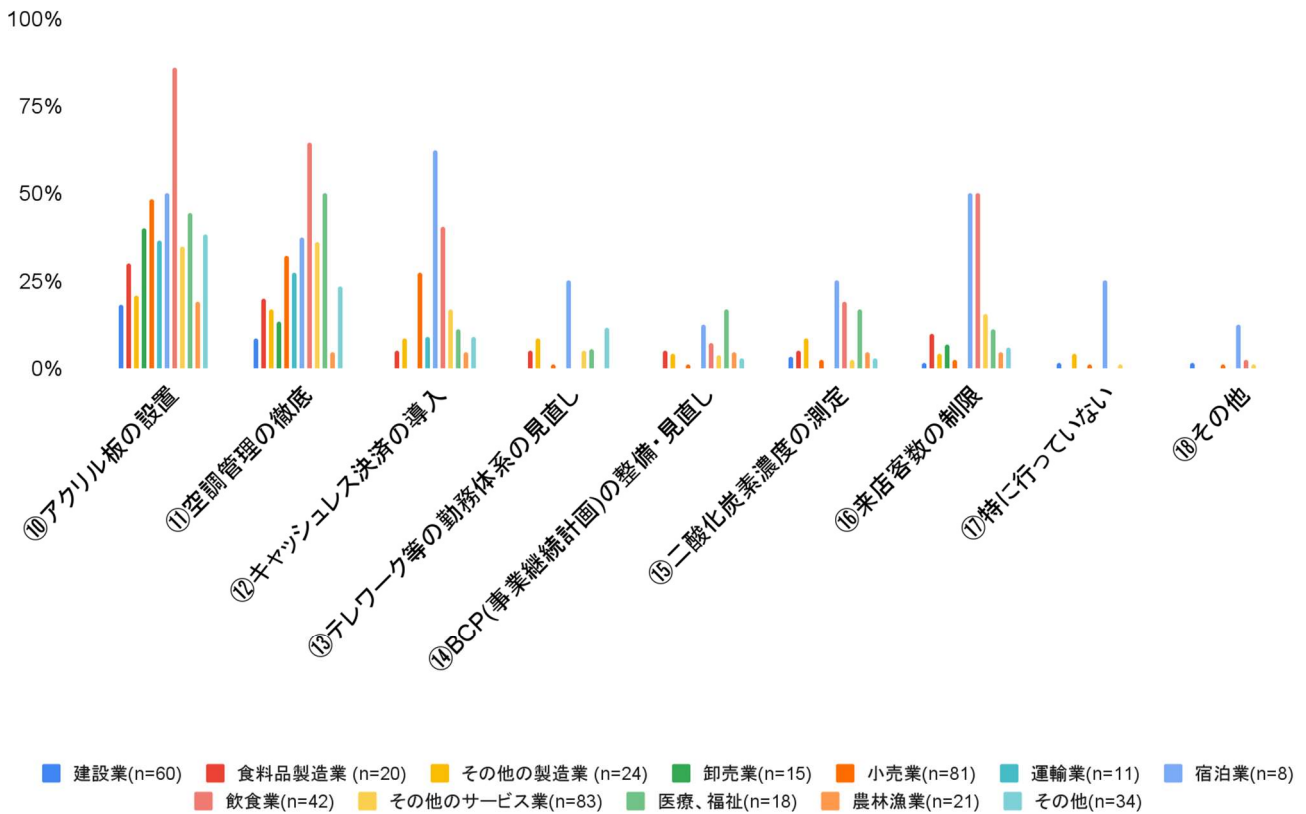


〈主要業種別（つづき）〉（回答数 454 のうち、業種の「不明・無回答(37)」を除く 417 事業所の回答割合）

業種(n)	⑩アクリル板の設置	⑪空調管理の徹底	⑫キャッシュレス決済の導入	⑬テレワーク等の勤務体系の見直し	⑭BCP(事業継続計画)の整備・見直し	⑮二酸化炭素濃度の測定	⑯来店客数の制限	⑰特に行っていない	⑱その他
建設業(60)	18.3%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	3.3%	1.7%	1.7%	1.7%
食料品製造業(20)	30.0%	20.0%	5.0%	5.0%	5.0%	5.0%	10.0%	0.0%	0.0%
その他の製造業(24)	20.8%	16.7%	8.3%	8.3%	4.2%	8.3%	4.2%	4.2%	0.0%
卸売業(15)	40.0%	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%
小売業(81)	48.1%	32.1%	27.2%	1.2%	1.2%	2.5%	2.5%	1.2%	1.2%
運輸業(11)	36.4%	27.3%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
宿泊業(8)	50.0%	37.5%	62.5%	25.0%	12.5%	25.0%	50.0%	25.0%	12.5%
飲食業(42)	85.7%	64.3%	40.5%	0.0%	7.1%	19.0%	50.0%	0.0%	2.4%
その他のサービス業(83)	34.9%	36.1%	16.9%	4.8%	3.6%	2.4%	15.7%	1.2%	1.2%
医療、福祉(18)	44.4%	50.0%	11.1%	5.6%	16.7%	16.7%	11.1%	0.0%	0.0%
農林漁業(21)	19.0%	4.8%	4.8%	0.0%	4.8%	4.8%	4.8%	0.0%	0.0%
その他(34)	38.2%	23.5%	8.8%	11.8%	2.9%	2.9%	5.9%	0.0%	0.0%

感染症対策の実施状況(主要業種別)

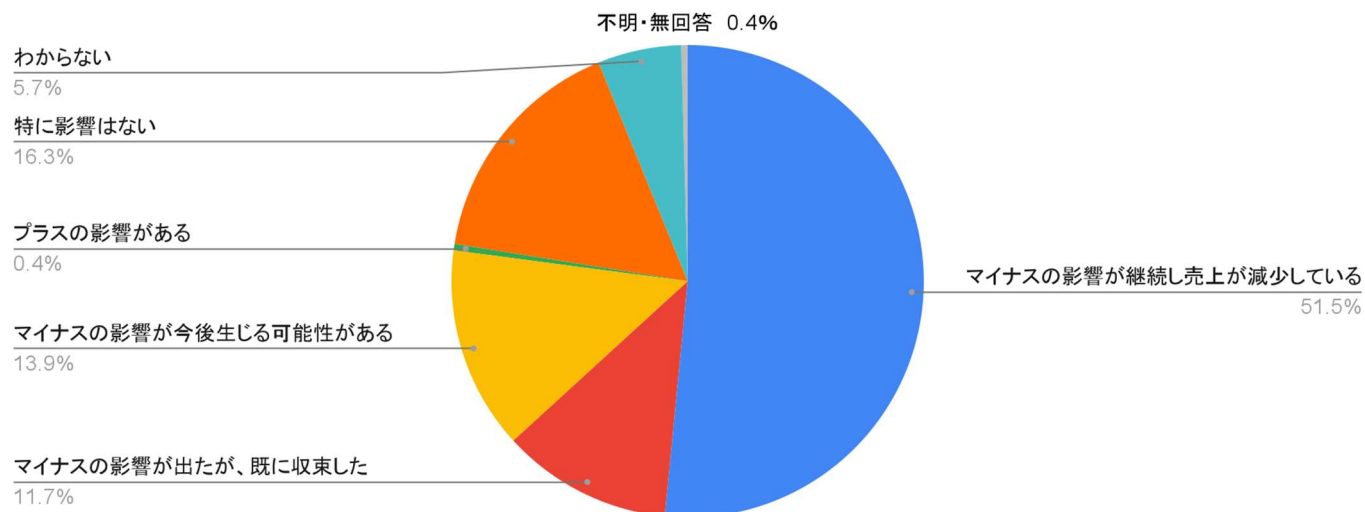
(n=417, 業種の「不明・無回答(37)」を除く)



問2 経営への影響について（いずれか1つ）

〈全体〉

項目	回答数	割合
マイナスの影響が継続し売上が減少している	234	51.5%
マイナスの影響が出たが、既に収束した	53	11.7%
マイナスの影響が今後生じる可能性がある	63	13.9%
プラスの影響がある	2	0.4%
特に影響はない	74	16.3%
わからない	26	5.7%
不明・無回答	2	0.4%
合計	454	100.0%



「マイナスの影響が継続し売上が減少している」と回答した者が全体の5割を超えている一方で、「プラスの影響がある」と回答した者は1%未満にとどまっている。

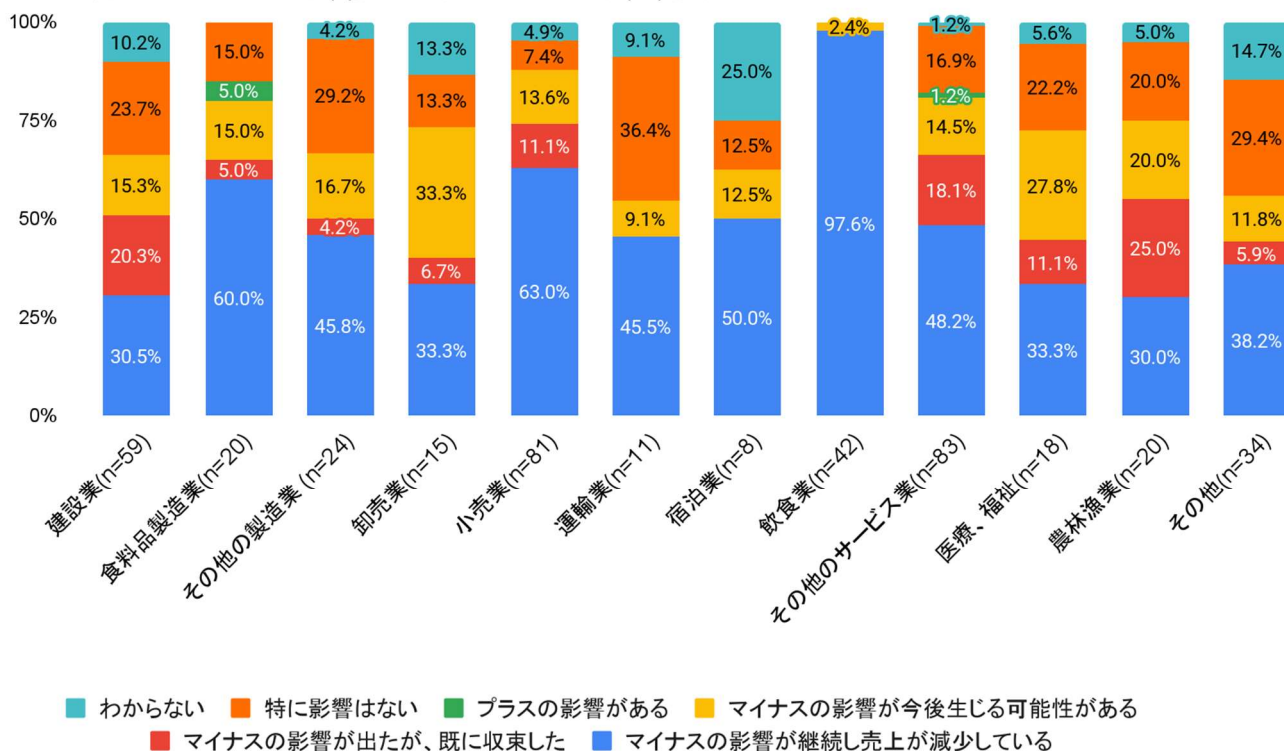
業種別では、飲食業において「マイナスの影響が継続し売上が減少している」の回答割合が依然として高くなっている（97.6%）。

〈主要業種別〉（回答数 454 のうち、本項目の「不明・無回答(2)」及び業種の「不明・無回答(37)」を除く
415 事業所の回答割合）

業種(n)	マイナスの影響が継続し売上が減少している	マイナスの影響が出たが、既に収束した	マイナスの影響が今後生じる可能性がある	プラスの影響がある	特に影響はない	わからない	合計
建設業(59)	30.5%	20.3%	15.3%	0.0%	23.7%	10.2%	100%
食料品製造業(20)	60.0%	5.0%	15.0%	5.0%	15.0%	0.0%	100%
その他の製造業(24)	45.8%	4.2%	16.7%	0.0%	29.2%	4.2%	100%
卸売業(15)	33.3%	6.7%	33.3%	0.0%	13.3%	13.3%	100%
小売業(81)	63.0%	11.1%	13.6%	0.0%	7.4%	4.9%	100%
運輸業(11)	45.5%	0.0%	9.1%	0.0%	36.4%	9.1%	100%
宿泊業(8)	50.0%	0.0%	12.5%	0.0%	12.5%	25.0%	100%
飲食業(42)	97.6%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
その他のサービス業(83)	48.2%	18.1%	14.5%	1.2%	16.9%	1.2%	100%
医療、福祉(18)	33.3%	11.1%	27.8%	0.0%	22.2%	5.6%	100%
農林漁業(20)	30.0%	25.0%	20.0%	0.0%	20.0%	5.0%	100%
その他(34)	38.2%	5.9%	11.8%	0.0%	29.4%	14.7%	100%

主要業種別グラフ

(n=415,本項目の「不明・無回答(2)」及び業種の「不明・無回答(37)」を除く)

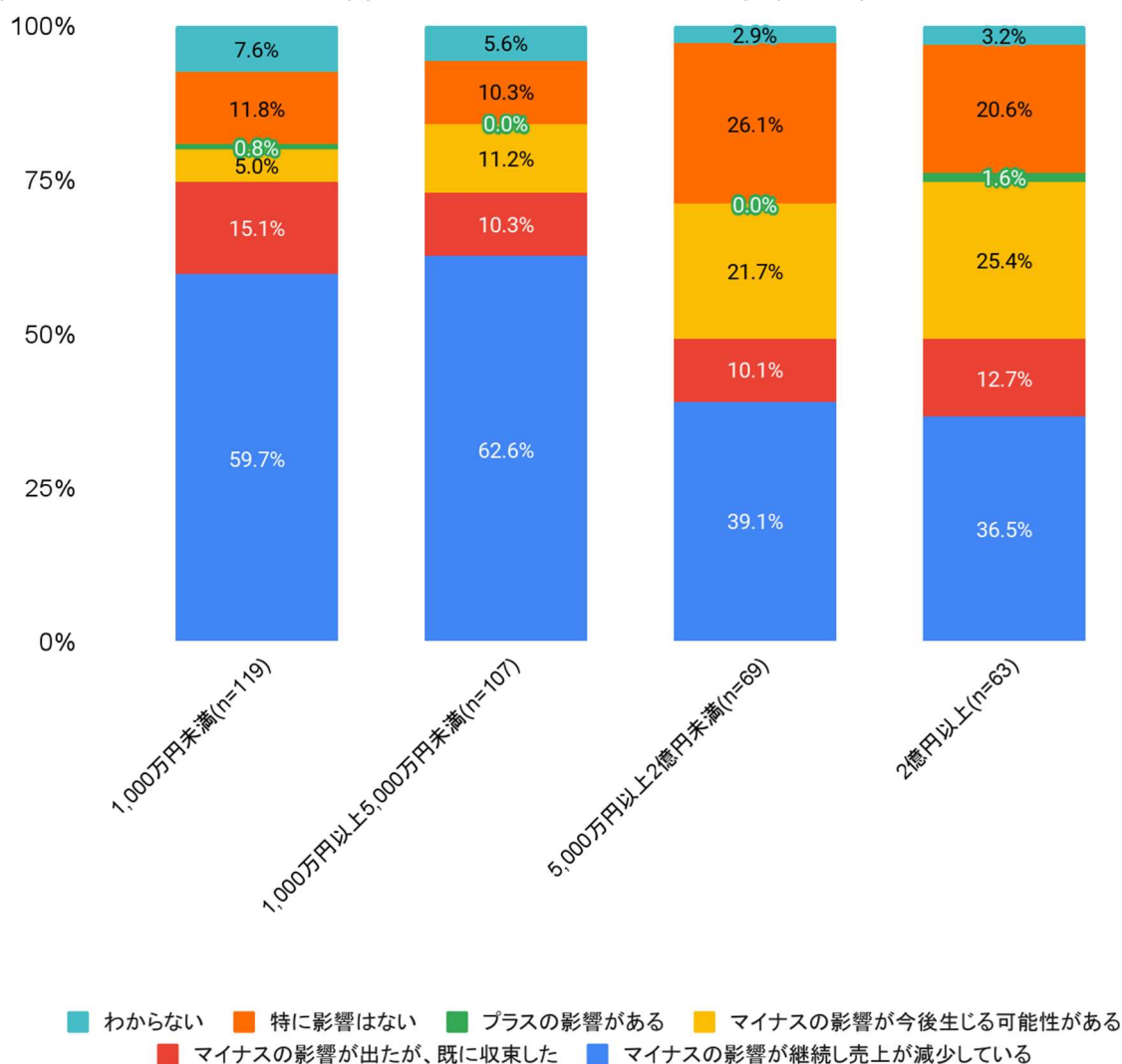


〈売上規模別〉(回答数 454 のうち、本項目の「不明・無回答(2)」及び年間売上高の「不明・無回答(94)」を除く 358 事業所の回答割合)

年間売上高(n)	マイナスの影響が継続し売上が減少している	マイナスの影響が出たが、既に収束した	マイナスの影響が今後生じる可能性がある	プラスの影響がある	特に影響はない	わからない	合計
1,000万円未満(119)	59.7%	15.1%	5.0%	0.8%	11.8%	7.6%	100%
1,000万円以上 5,000万円未満(107)	62.6%	10.3%	11.2%	0.0%	10.3%	5.6%	100%
5,000万円以上 2億円未満(69)	39.1%	10.1%	21.7%	0.0%	26.1%	2.9%	100%
2億円以上(63)	36.5%	12.7%	25.4%	1.6%	20.6%	3.2%	100%

売上規模別グラフ

(n=358, 本項目の「不明・無回答(2)」及び年間売上高の「不明・無回答(94)」を除く)

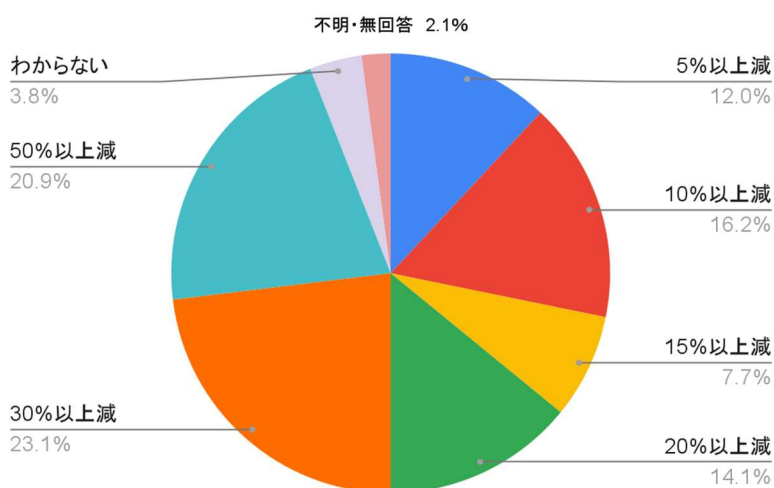


問3 経営への影響が継続している事業所の状況について

- (1) 前年同月(令和2年9月)の売上状況を100とした場合の減少状況(いずれか1つ)
 (問2で「影響が継続し売上が減少している」と回答した234事業所への質問)

〈全体〉

項目	回答数	割合
5%以上減	28	12.0%
10%以上減	38	16.2%
15%以上減	18	7.7%
20%以上減	33	14.1%
30%以上減	54	23.1%
50%以上減	49	20.9%
わからない	9	3.8%
不明・無回答	5	2.1%
合計	234	100.0%



「30%以上減」が23.1%（前回調査比2.4ポイント増）と最も多く、次いで、「50%以上減」が20.9%（前回調査比2.0ポイント増）、「10%以上減」が16.2%（前回調査比4.1ポイント増）の順となっている。

業種別では、「30%以上減」又は「50%以上減」と回答した割合は、「宿泊業（n=4）」で75.0%と最も多く、次いで、「飲食業（n=40）」で72.5%となっている。

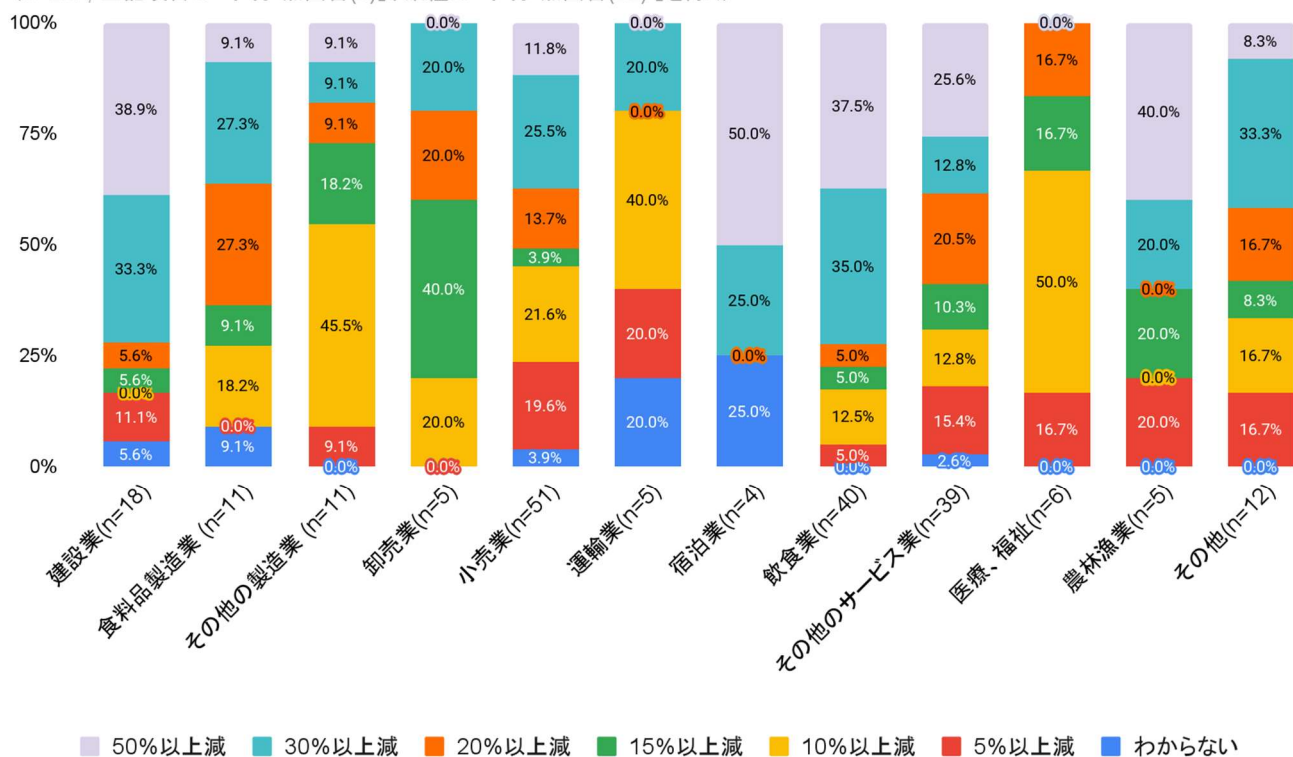
〈主要業種別〉

(問2で「マイナスの影響が継続し売上が減少している」と回答した234事業所のうち、本項目の「不明・無回答(5)」及び業種の「不明・無回答(22)」を除いた207事業所の回答割合)

業種(n)	前年同月比							合計
	5%以上減	10%以上減	15%以上減	20%以上減	30%以上減	50%以上減	わからない	
建設業(18)	11.1%	0.0%	5.6%	5.6%	33.3%	38.9%	5.6%	100%
食料品製造業(11)	0.0%	18.2%	9.1%	27.3%	27.3%	9.1%	9.1%	100%
その他の製造業(11)	9.1%	45.5%	18.2%	9.1%	9.1%	9.1%	0.0%	100%
卸売業(5)	0.0%	20.0%	40.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	100%
小売業(51)	19.6%	21.6%	3.9%	13.7%	25.5%	11.8%	3.9%	100%
運輸業(5)	20.0%	40.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	100%
宿泊業(4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%	25.0%	100%
飲食業(40)	5.0%	12.5%	5.0%	5.0%	35.0%	37.5%	0.0%	100%
その他のサービス業(39)	15.4%	12.8%	10.3%	20.5%	12.8%	25.6%	2.6%	100%
医療、福祉(6)	16.7%	50.0%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
農林漁業(5)	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	40.0%	0.0%	100%
その他(12)	16.7%	16.7%	8.3%	16.7%	33.3%	8.3%	0.0%	100%

業種別減少割合(対前年同月)

(n=207, 上記項目の「不明・無回答(5)」、業種の「不明・無回答(22)」を除く)



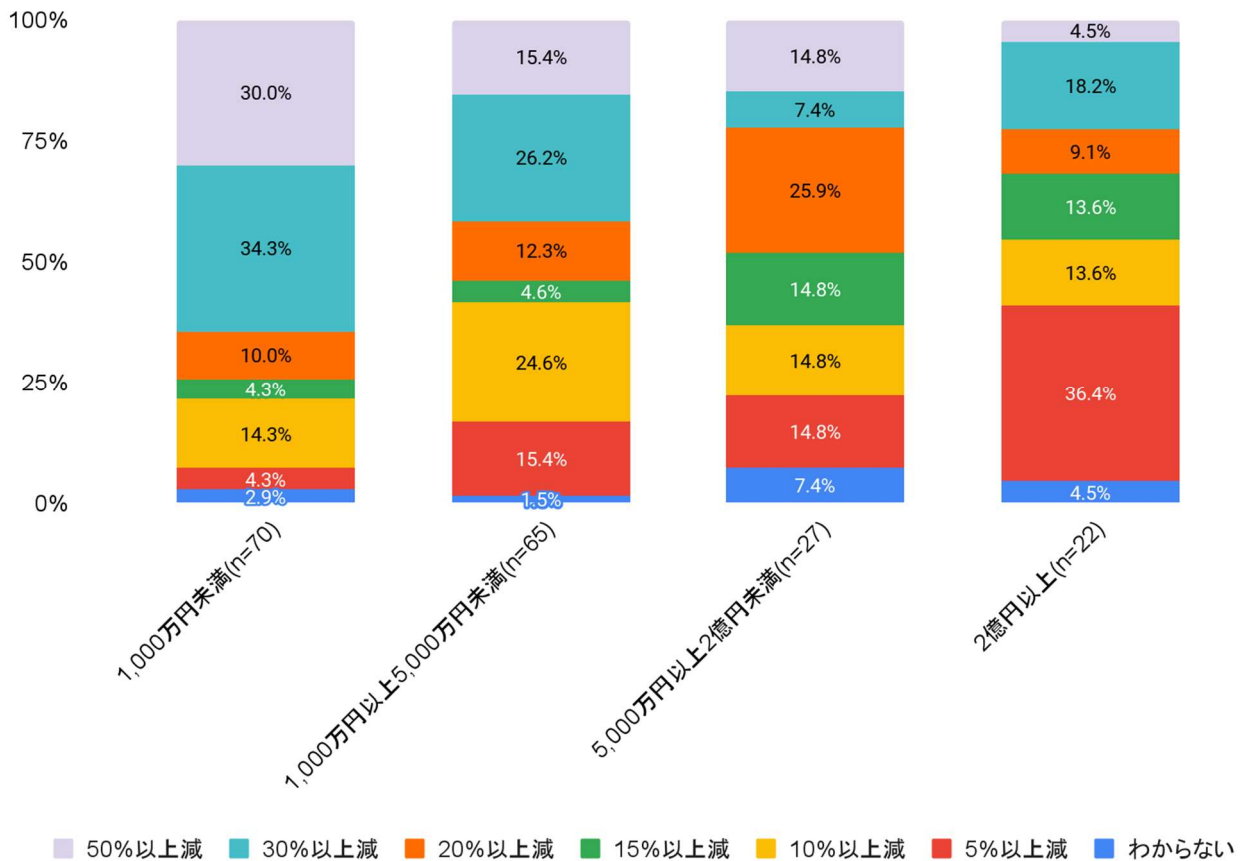
〈売上規模別〉

(問2で「マイナスの影響が継続し売上が減少している」と回答した234事業所のうち、本項目の「不明・無回答(5)」、及び年間売上高の「不明・無回答(45)」を除いた184事業所の回答割合)

年間売上高(n)	前年同月比							合計
	5%以上減	10%以上減	15%以上減	20%以上減	30%以上減	50%以上減	わからない	
1,000万円未満(70)	4.3%	14.3%	4.3%	10.0%	34.3%	30.0%	2.9%	100%
1,000万円以上5,000万円未満(65)	15.4%	24.6%	4.6%	12.3%	26.2%	15.4%	1.5%	100%
5,000万円以上2億円未満(27)	14.8%	14.8%	14.8%	25.9%	7.4%	14.8%	7.4%	100%
2億円以上(22)	36.4%	13.6%	13.6%	9.1%	18.2%	4.5%	4.5%	100%

売上規模別減少割合(対前年同月)

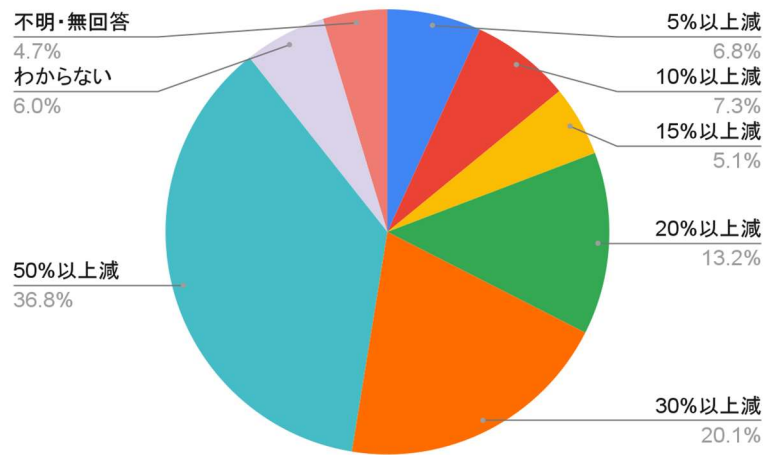
(n=184, 上記項目の「不明・無回答(5)」、年間売上高の「不明・無回答(45)」を除く)



(2) 前々年同月(令和元年9月)の売上状況を100とした場合の減少状況(いずれか1つ)
 (問2で「マイナスの影響が継続し売上が減少している」と回答した234事業所への質問)

〈全体〉

項目	回答数	割合
5%以上減	16	6.8%
10%以上減	17	7.3%
15%以上減	12	5.1%
20%以上減	31	13.2%
30%以上減	47	20.1%
50%以上減	86	36.8%
わからない	14	6.0%
不明・無回答	11	4.7%
合計	234	100.0%



「50%以上減」が36.8%（前回調査比5.4ポイント増）と最も多く、次いで、「30%以上減」が20.1%（前回調査比5.3ポイント減）、「20%以上減」が13.2%（前回調査比3.2ポイント増）の順となっている。

業種別では、「30%以上減」又は「50%以上減」と回答した割合は、「飲食業（n=39）」で89.7%と最も多く、次いで、「建設業（n=18）」で77.8%となっている。

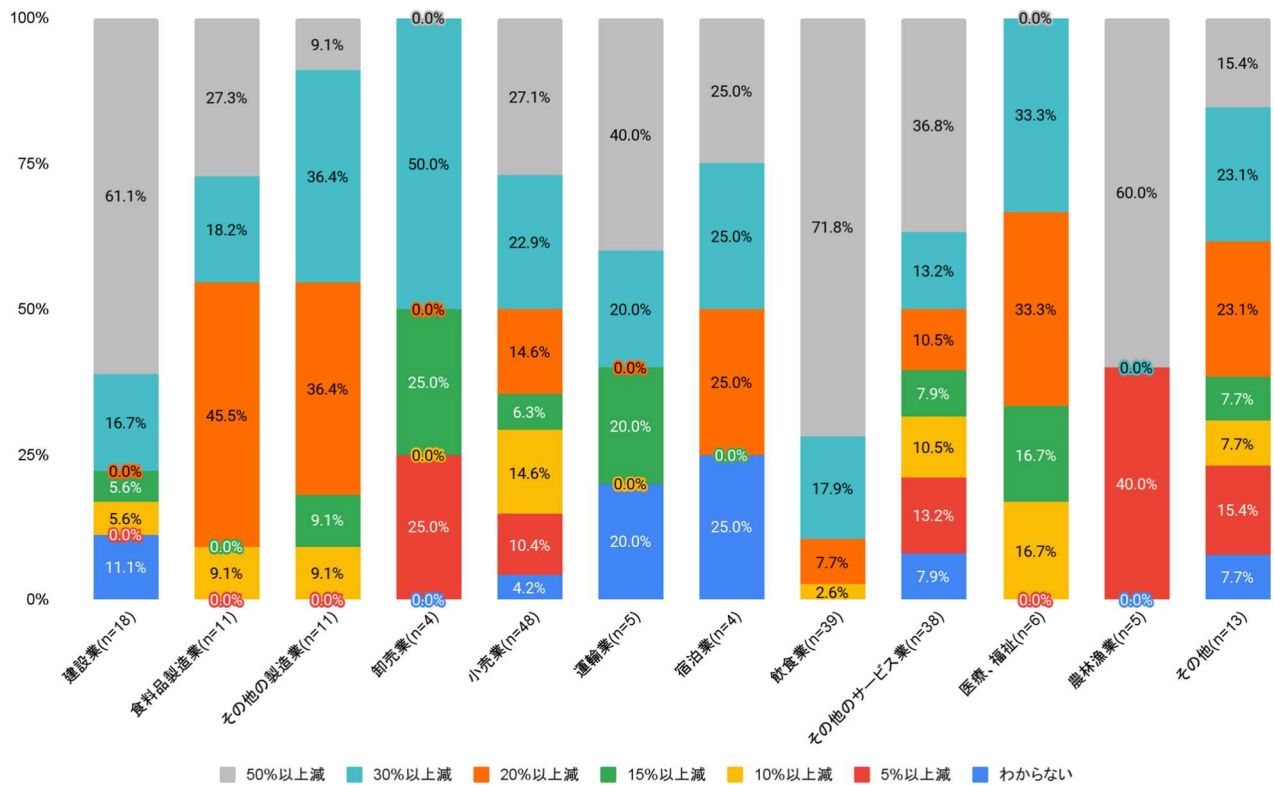
〈主要業種別〉

(問2で「マイナスの影響が継続し売上が減少している」と回答した234事業所のうち、本項目の「不明・無回答(11)」、及び業種の「不明・無回答(21)」除いた202事業所の回答割合)

業種(n)	前々年同月比							合計
	5%以上減	10%以上減	15%以上減	20%以上減	30%以上減	50%以上減	わからない	
建設業(18)	0.0%	5.6%	5.6%	0.0%	16.7%	61.1%	11.1%	100%
食料品製造業(11)	0.0%	9.1%	0.0%	45.5%	18.2%	27.3%	0.0%	100%
その他の製造業(11)	0.0%	9.1%	9.1%	36.4%	36.4%	9.1%	0.0%	100%
卸売業(4)	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100%
小売業(48)	10.4%	14.6%	6.3%	14.6%	22.9%	27.1%	4.2%	100%
運輸業(5)	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	40.0%	20.0%	100%
宿泊業(4)	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	100%
飲食業(39)	0.0%	2.6%	0.0%	7.7%	17.9%	71.8%	0.0%	100%
その他のサービス業(38)	13.2%	10.5%	7.9%	10.5%	13.2%	36.8%	7.9%	100%
医療、福祉(6)	0.0%	16.7%	16.7%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	100%
農林漁業(5)	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%	100%
その他(13)	15.4%	7.7%	7.7%	23.1%	23.1%	15.4%	7.7%	100%

業種別減少割合(対前々年同月)

(n=202, 上記項目の「不明・無回答(11)」、業種の「不明・無回答(21)」を除く)



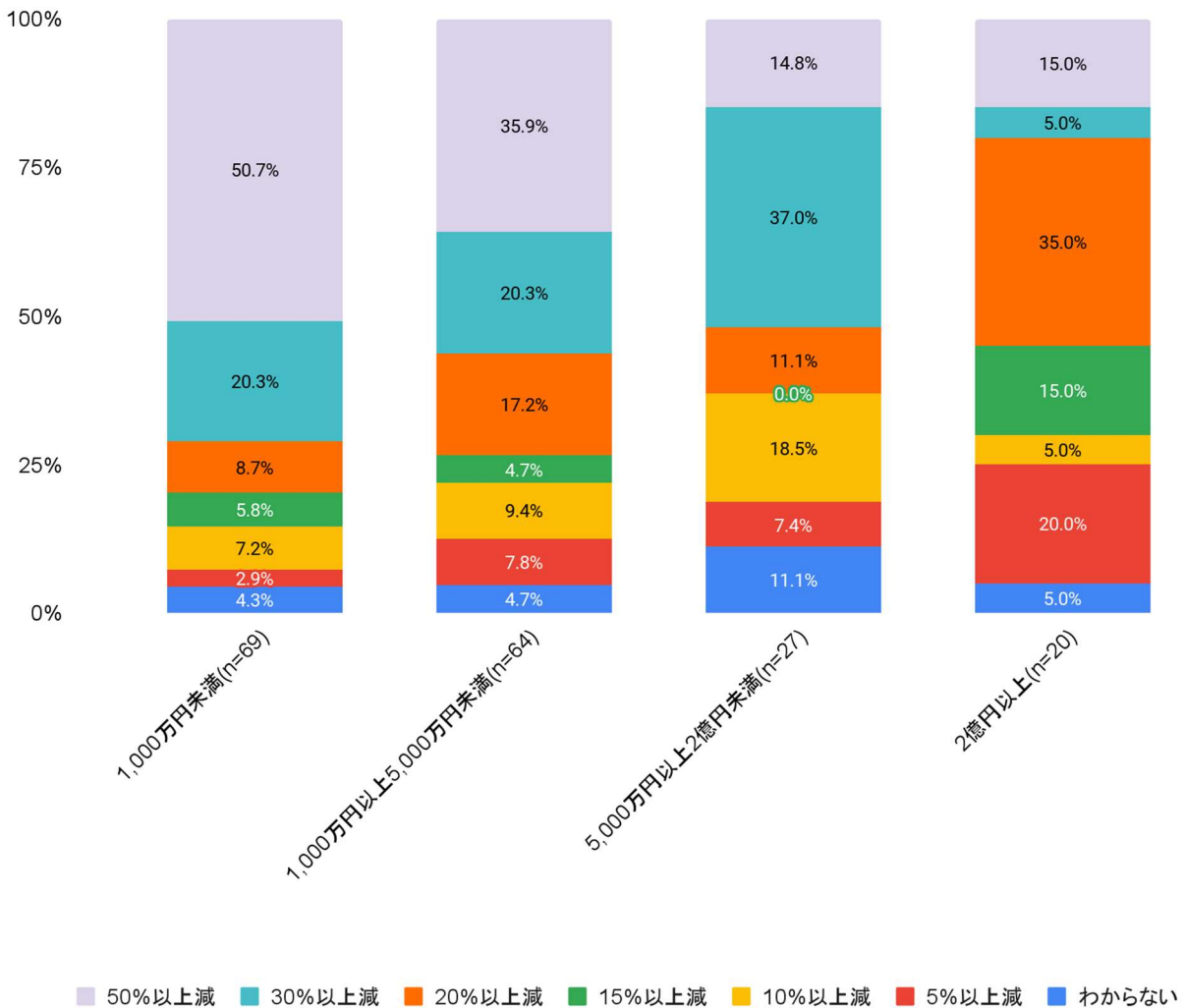
〈売上規模別〉

(問2で「マイナスの影響が継続し売上が減少している」と回答した234事業所のうち、本項目の「不明・無回答(11)」、及び年間売上高の「不明・無回答(43)」を除いた180事業所の回答割合)

年間売上高(n)	前々年同月比							合計
	5%以上減	10%以上減	15%以上減	20%以上減	30%以上減	50%以上減	わからない	
1,000万円未満(69)	2.9%	7.2%	5.8%	8.7%	20.3%	50.7%	4.3%	100%
1,000万円以上5,000万円未満(64)	7.8%	9.4%	4.7%	17.2%	20.3%	35.9%	4.7%	100%
5,000万円以上2億円未満(27)	7.4%	18.5%	0.0%	11.1%	37.0%	14.8%	11.1%	100%
2億円以上(20)	20.0%	5.0%	15.0%	35.0%	5.0%	15.0%	5.0%	100%

売上規模別減少割合(対前々年同月)

(n=180, 上記項目の「不明・無回答(11)」、年間売上高の「不明・無回答(43)」を除く)

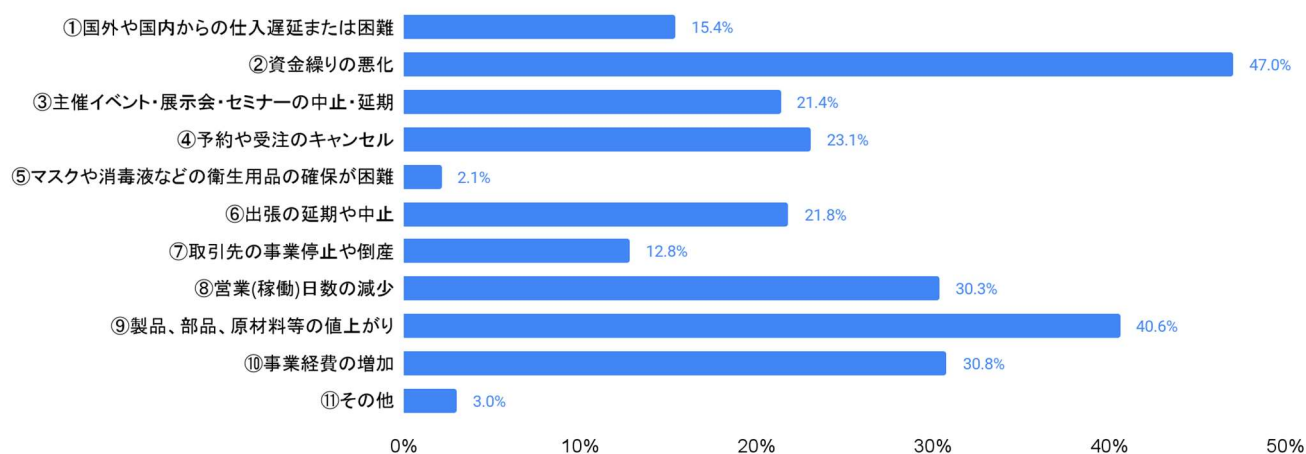


(3) 売上減少以外の影響の内容について（複数回答可）

（問2で「マイナスの影響が継続し売上が減少している」と回答した234事業所への質問）

〈全体〉

項目	回答数	割合(n=234)
①国外や国内からの仕入遅延または困難	36	15.4%
②資金繰りの悪化	110	47.0%
③主催イベント・展示会・セミナーの中止・延期	50	21.4%
④予約や受注のキャンセル	54	23.1%
⑤マスクや消毒液などの衛生用品の確保が困難	5	2.1%
⑥出張の延期や中止	51	21.8%
⑦取引先の事業停止や倒産	30	12.8%
⑧営業(稼働)日数の減少	71	30.3%
⑨製品、部品、原材料等の値上がり	95	40.6%
⑩事業経費の増加	72	30.8%
⑪その他	7	3.0%



売上減少以外の影響では、「②資金繰りの悪化（47.0%）」が最も多く、次いで、「⑨製品、部品、原材料等の値上がり（40.6%）」、「⑩事業経費の増加（30.8%）」の順となっている。

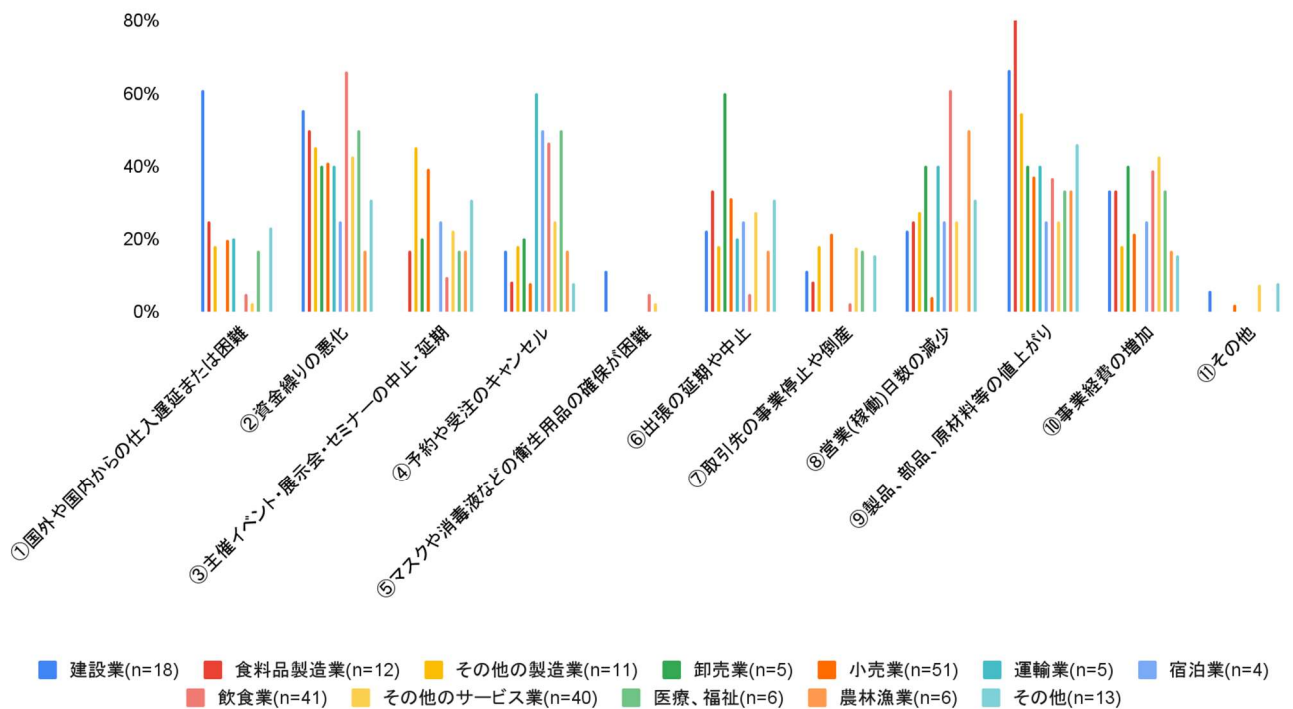
〈主要業種別〉

(問2で「マイナスの影響が継続し売上が減少している」と回答した234事業所のうち、業種の「不明・無回答(22)」を除く212事業所の回答割合)

業種(n)	①国外や国内からの仕入遅延または困難	②資金繰りの悪化	③主催イベント・展示会・セミナーの中止・延期	④予約や受注のキャンセル	⑤マスクや消毒液などの衛生用品の確保が困難	⑥出張の延期や中止	⑦取引先の事業停止や倒産	⑧営業(稼働)日数の減少	⑨製品、部品、原材料等の値上がり	⑩事業経費の増加	⑪その他
建設業(18)	61.1%	55.6%	0.0%	16.7%	11.1%	22.2%	11.1%	22.2%	66.7%	33.3%	5.6%
食料品製造業(12)	25.0%	50.0%	16.7%	8.3%	0.0%	33.3%	8.3%	25.0%	83.3%	33.3%	0.0%
その他の製造業(11)	18.2%	45.5%	45.5%	18.2%	0.0%	18.2%	18.2%	27.3%	54.5%	18.2%	0.0%
卸売業(5)	0.0%	40.0%	20.0%	20.0%	0.0%	60.0%	0.0%	40.0%	40.0%	40.0%	0.0%
小売業(51)	19.6%	41.2%	39.2%	7.8%	0.0%	31.4%	21.6%	3.9%	37.3%	21.6%	2.0%
運輸業(5)	20.0%	40.0%	0.0%	60.0%	0.0%	20.0%	0.0%	40.0%	40.0%	0.0%	0.0%
宿泊業(4)	0.0%	25.0%	25.0%	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%
飲食業(41)	4.9%	65.9%	9.8%	46.3%	4.9%	4.9%	2.4%	61.0%	36.6%	39.0%	0.0%
その他のサービス業(40)	2.5%	42.5%	22.5%	25.0%	2.5%	27.5%	17.5%	25.0%	25.0%	42.5%	7.5%
医療、福祉(6)	16.7%	50.0%	16.7%	50.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%
農林漁業(6)	0.0%	16.7%	16.7%	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%	50.0%	33.3%	16.7%	0.0%
その他(13)	23.1%	30.8%	30.8%	7.7%	0.0%	30.8%	15.4%	30.8%	46.2%	15.4%	7.7%

業種別影響の内容

(n=212, 業種の「不明・無回答(22)」を除く)

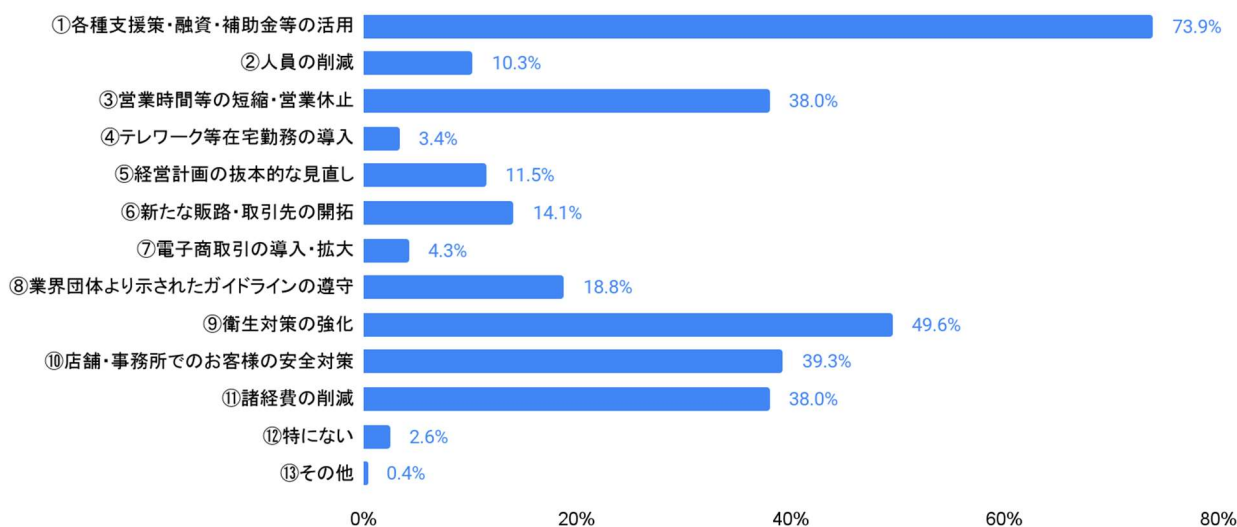


(4) 影響に対し講じた対策（複数回答可）

（問2で「マイナスの影響が継続し売上が減少している」と回答した234事業所への質問）

〈全体〉

項目	回答数	割合(n=234)
①各種支援策・融資・補助金等の活用	173	73.9%
②人員の削減	24	10.3%
③営業時間等の短縮・営業休止	89	38.0%
④テレワーク等在宅勤務の導入	8	3.4%
⑤経営計画の抜本的な見直し	27	11.5%
⑥新たな販路・取引先の開拓	33	14.1%
⑦電子商取引の導入・拡大	10	4.3%
⑧業界団体より示されたガイドラインの遵守	44	18.8%
⑨衛生対策の強化	116	49.6%
⑩店舗・事務所でのお客様の安全対策	92	39.3%
⑪諸経費の削減	89	38.0%
⑫特にない	6	2.6%
⑬その他	1	0.4%



影響に対し講じた対策としては、「①各種支援策・融資・補助金等の活用（73.9%）」が最も多く、次いで「⑨衛生対策の強化（49.6%）」、「⑩各店舗・事務所でのお客様の安全対策（39.3%）」の順となっている。

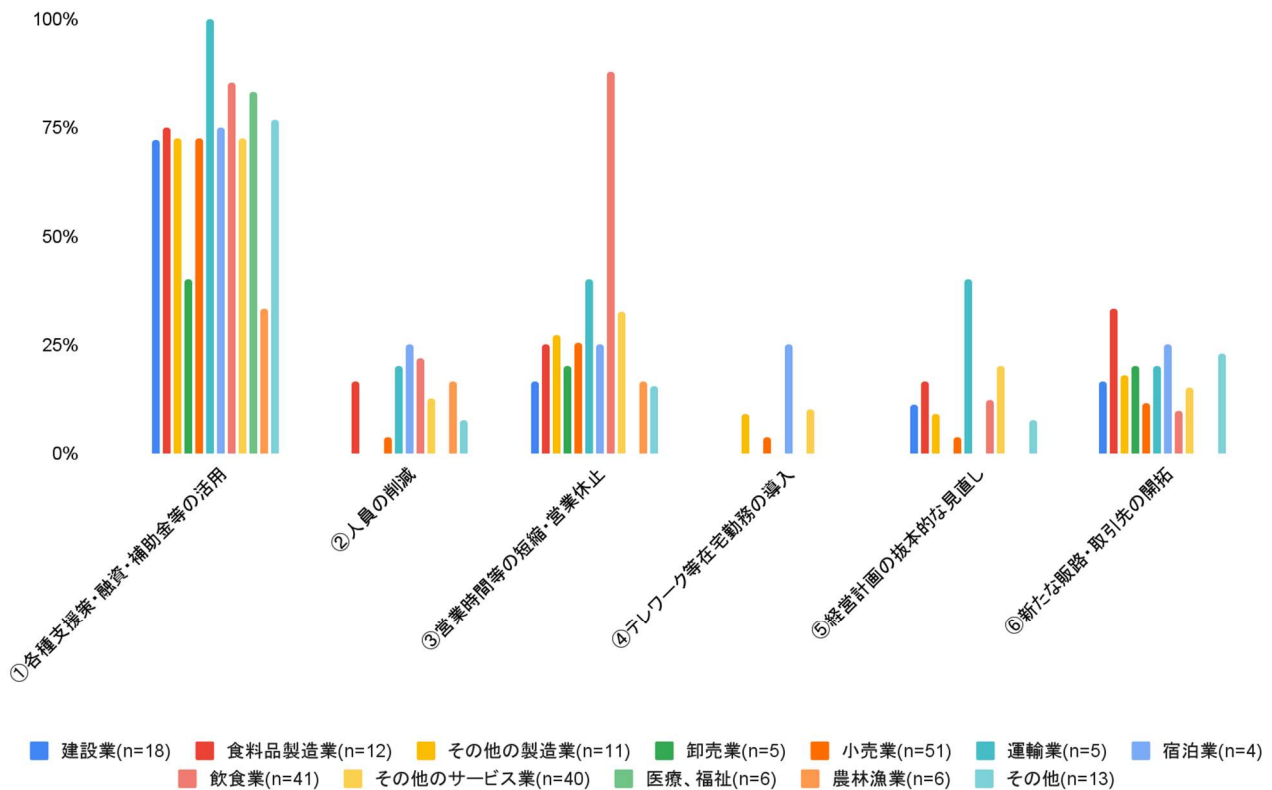
〈主要業種別〉

(問2で「マイナスの影響が継続し売上が減少している」と回答した234事業所のうち、業種の「不明・無回答(22)」を除く212事業所の回答割合)

業種(n)	①各種支援策・融資・補助金等の活用	②人員の削減	③営業時間等の短縮・営業休止	④テレワーク等在宅勤務の導入	⑤経営計画の抜本的な見直し	⑥新たな販路・取引先の開拓
建設業(18)	72.2%	0.0%	16.7%	0.0%	11.1%	16.7%
食料品製造業(12)	75.0%	16.7%	25.0%	0.0%	16.7%	33.3%
その他の製造業(11)	72.7%	0.0%	27.3%	9.1%	9.1%	18.2%
卸売業(5)	40.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%
小売業(51)	72.5%	3.9%	25.5%	3.9%	3.9%	11.8%
運輸業(5)	100.0%	20.0%	40.0%	0.0%	40.0%	20.0%
宿泊業(4)	75.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	25.0%
飲食業(41)	85.4%	22.0%	87.8%	0.0%	12.2%	9.8%
その他のサービス業(40)	72.5%	12.5%	32.5%	10.0%	20.0%	15.0%
医療、福祉(6)	83.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
農林漁業(6)	33.3%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%
その他(13)	76.9%	7.7%	15.4%	0.0%	7.7%	23.1%

業種別影響の内容

(n=212, 業種の「不明・無回答(22)」を除く)



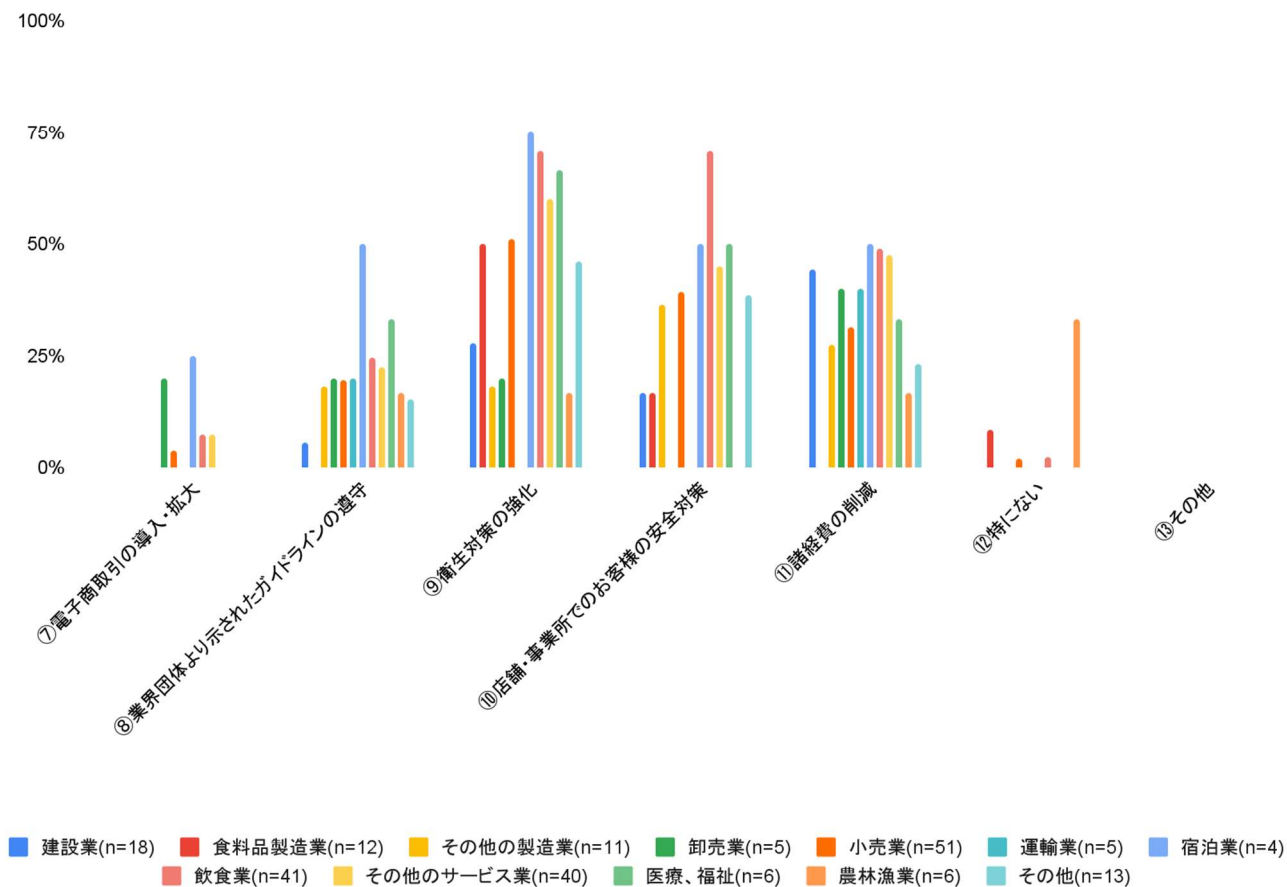
〈主要業種別（つづき）〉

（問2で「マイナスの影響が継続し売上が減少している」と回答した234事業所のうち、業種の「不明・無回答(22)」を除く212事業所の回答割合）

業種(n)	⑧業界団体より示されたガイドラインの遵守			⑩店舗・事業所でのお客様の安全対策		⑪諸経費の削減	⑫特にない	⑬その他
	⑦電子商取引の導入・拡大	⑨衛生対策の強化						
建設業(18)	0.0%	5.6%	27.8%	16.7%	44.4%	0.0%	0.0%	
食料品製造業(12)	0.0%	0.0%	50.0%	16.7%	0.0%	8.3%	0.0%	
その他の製造業(11)	0.0%	18.2%	18.2%	36.4%	27.3%	0.0%	0.0%	
卸売業(5)	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	
小売業(51)	3.9%	19.6%	51.0%	39.2%	31.4%	2.0%	0.0%	
運輸業(5)	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	
宿泊業(4)	25.0%	50.0%	75.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	
飲食業(41)	7.3%	24.4%	70.7%	70.7%	48.8%	2.4%	0.0%	
その他のサービス業(40)	7.5%	22.5%	60.0%	45.0%	47.5%	0.0%	0.0%	
医療、福祉(6)	0.0%	33.3%	66.7%	50.0%	33.3%	0.0%	0.0%	
農林漁業(6)	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	16.7%	33.3%	0.0%	
その他(13)	0.0%	15.4%	46.2%	38.5%	23.1%	0.0%	0.0%	

業種別影響の内容

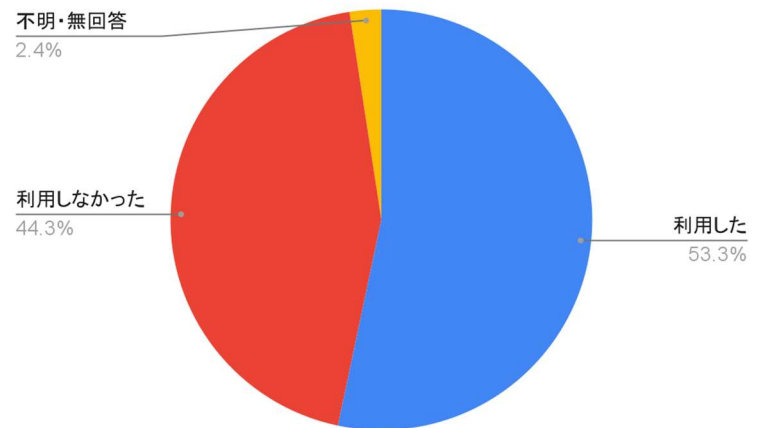
(n=212, 業種の「不明・無回答(22)」を除く)



問4 令和3年度の各種支援策の利用状況について（いずれか1つ）

〈全体〉

項目	回答数	割合
利用した	242	53.3%
利用しなかった	201	44.3%
不明・無回答	11	2.4%
合計	454	100%



「利用した」が、53.3%となっており、過半数が何らかの支援策を利用している。

業種別では、「利用した」と回答した割合は、飲食業が93.8%と最も多く、次いで、運輸業71.4%、小売業65.6%の順となっている。

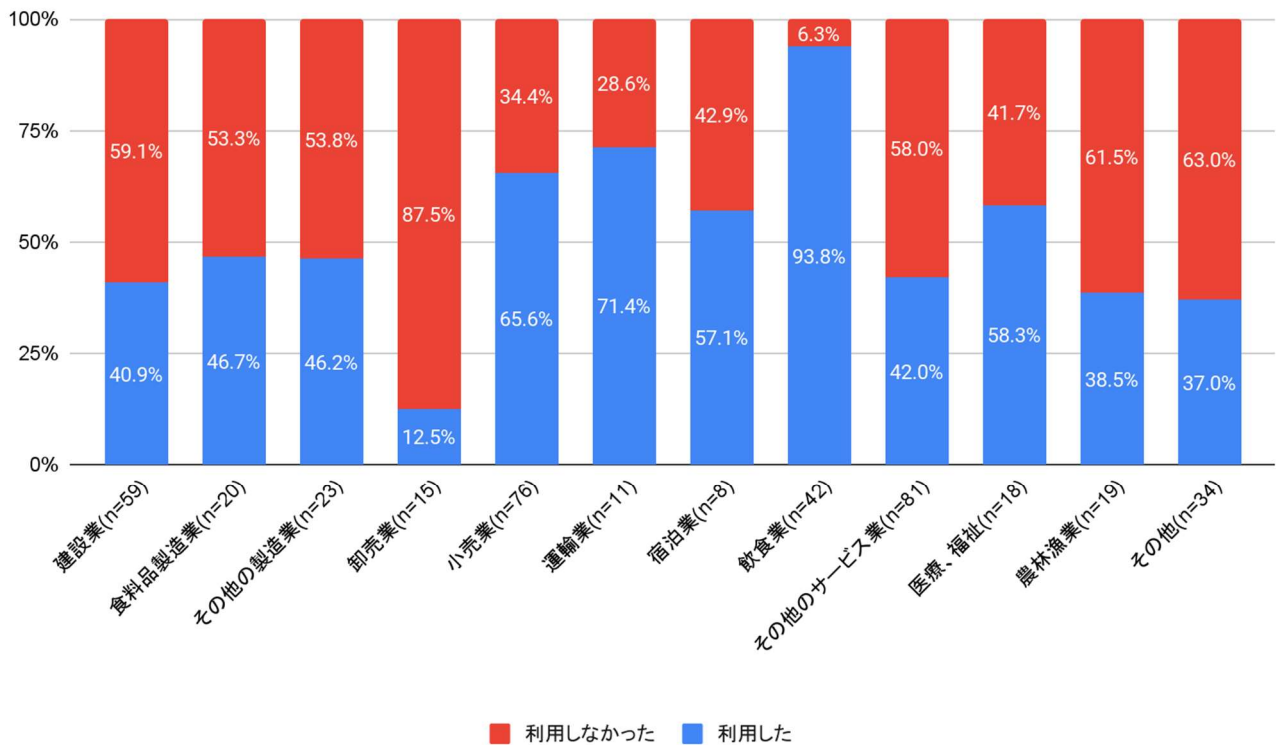
〈主要業種別〉

(回答数 454 のうち、問 4 の各種支援策の利用状況についての「不明・無回答(11)」、及び業種の「不明・無回答(37)」を除く 406 事業所の回答割合)

業種(n)	各種支援策の活用状況について		
	利用した	利用しなかった	合計
建設業(59)	40.9%	59.1%	100%
食料品製造業(20)	46.7%	53.3%	100%
その他の製造業(23)	46.2%	53.8%	100%
卸売業(15)	12.5%	87.5%	100%
小売業(76)	65.6%	34.4%	100%
運輸業(11)	71.4%	28.6%	100%
宿泊業(8)	57.1%	42.9%	100%
飲食業(42)	93.8%	6.3%	100%
その他のサービス業(81)	42.0%	58.0%	100%
医療、福祉(18)	58.3%	41.7%	100%
農林漁業(19)	38.5%	61.5%	100%
その他(34)	37.0%	63.0%	100%

各種支援策の活用状況

(n=406, 上記項目の「不明・無回答(11)」、業種の「不明・無回答(37)」を除く)



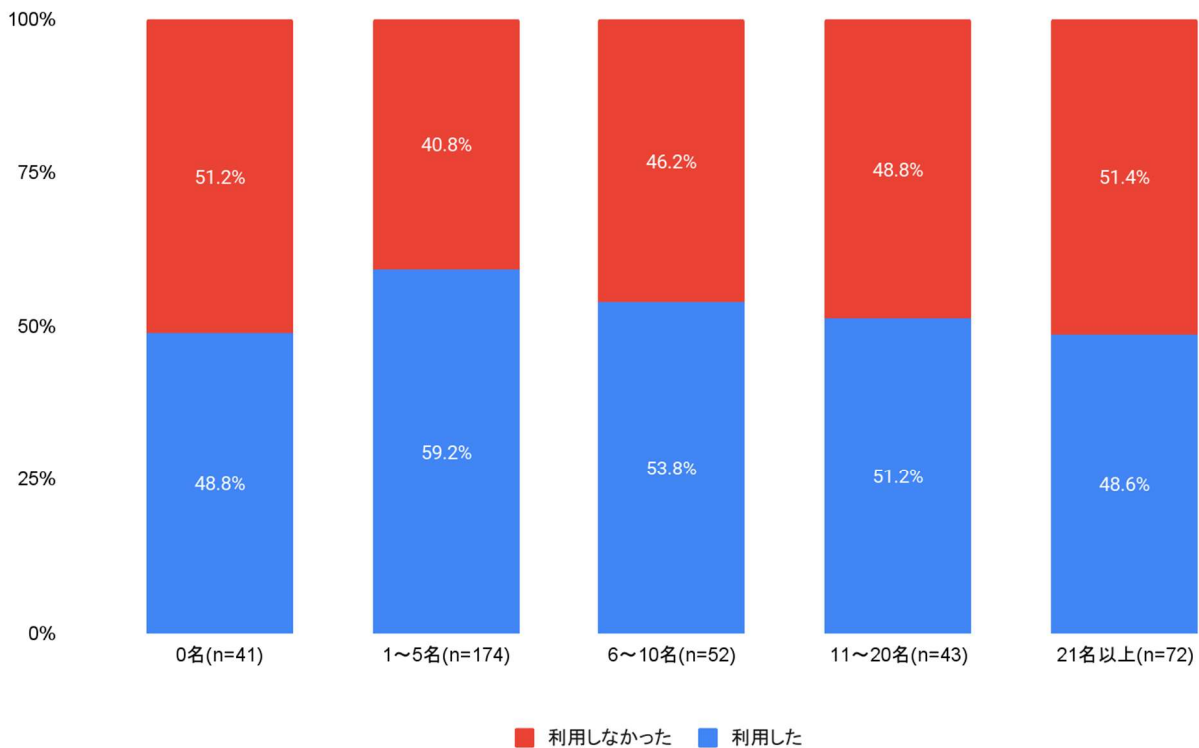
〈従業員数規模別〉

(回答数 454 のうち、問 4 の各種支援策の利用状況についての「不明・無回答(11)」、及び従業員数規模の「不明・無回答(61)」を除く 382 事業所の回答割合)

従業員数(n)	各種支援策の活用状況について		
	利用した	利用しなかった	合計
0名(41)	48.8%	51.2%	100%
1～5名(174)	59.2%	40.8%	100%
6～10名(52)	53.8%	46.2%	100%
11～20名(43)	51.2%	48.8%	100%
21名以上(72)	48.6%	51.4%	100%

各種支援策の活用状況(従業員数規模別)

(n=382, 上記項目の「不明・無回答(11)」、従業員数の「不明・無回答(61)」を除く)

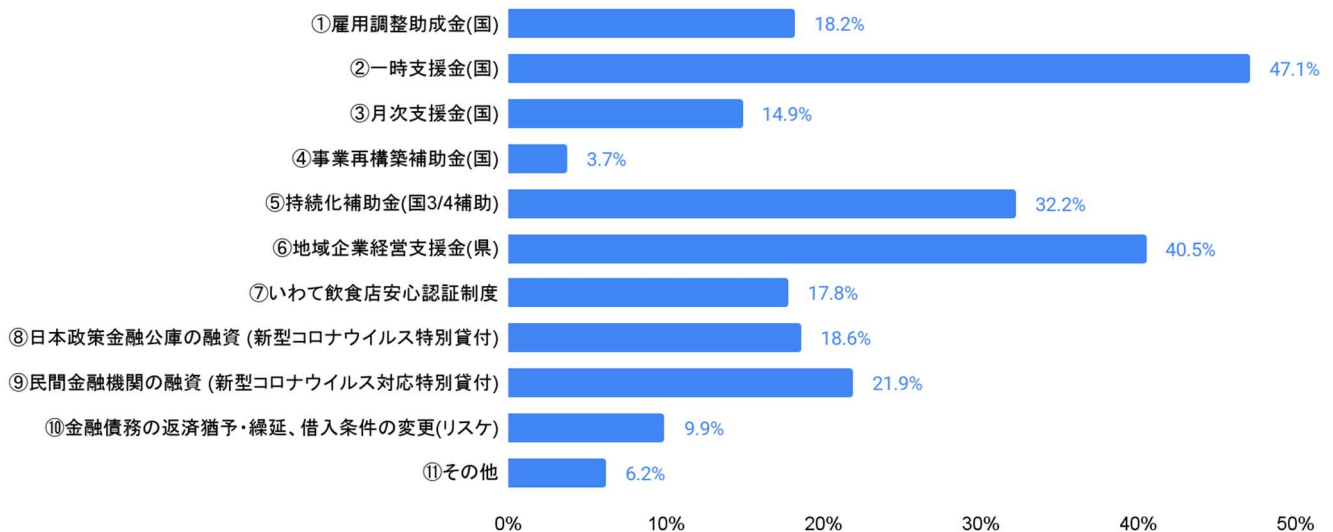


問5 どのような支援策を利用しましたか。(複数回答可)

(回答数 454 のうち、問 4 で令和 3 年度に各種支援策を「利用した」と回答した 242 事業所への質問)

〈全体〉

項目	回答数	割合(n=242)
①雇用調整助成金(国)	44	18.2%
②一時支援金(国)	114	47.1%
③月次支援金(国)	36	14.9%
④事業再構築補助金(国)	9	3.7%
⑤持続化補助金(国 3/4 補助)	78	32.2%
⑥地域企業経営支援金(県)	98	40.5%
⑦いわて飲食店安心認証制度	43	17.8%
⑧日本政策金融公庫の融資(新型コロナウイルス特別貸付)	45	18.6%
⑨民間金融機関の融資(新型コロナウイルス対応特別貸付)	53	21.9%
⑩金融債務の返済猶予・繰延、借入条件の変更(リスク)	24	9.9%
⑪その他	15	6.2%



各種支援策の利用状況としては、「②一時支援金(国) (47.1%)」が最も多く、次いで「⑥地域企業経営支援金(県) (40.5%)」、「⑤持続化補助金(国 3/4 補助) (32.2%)」の順となっている。

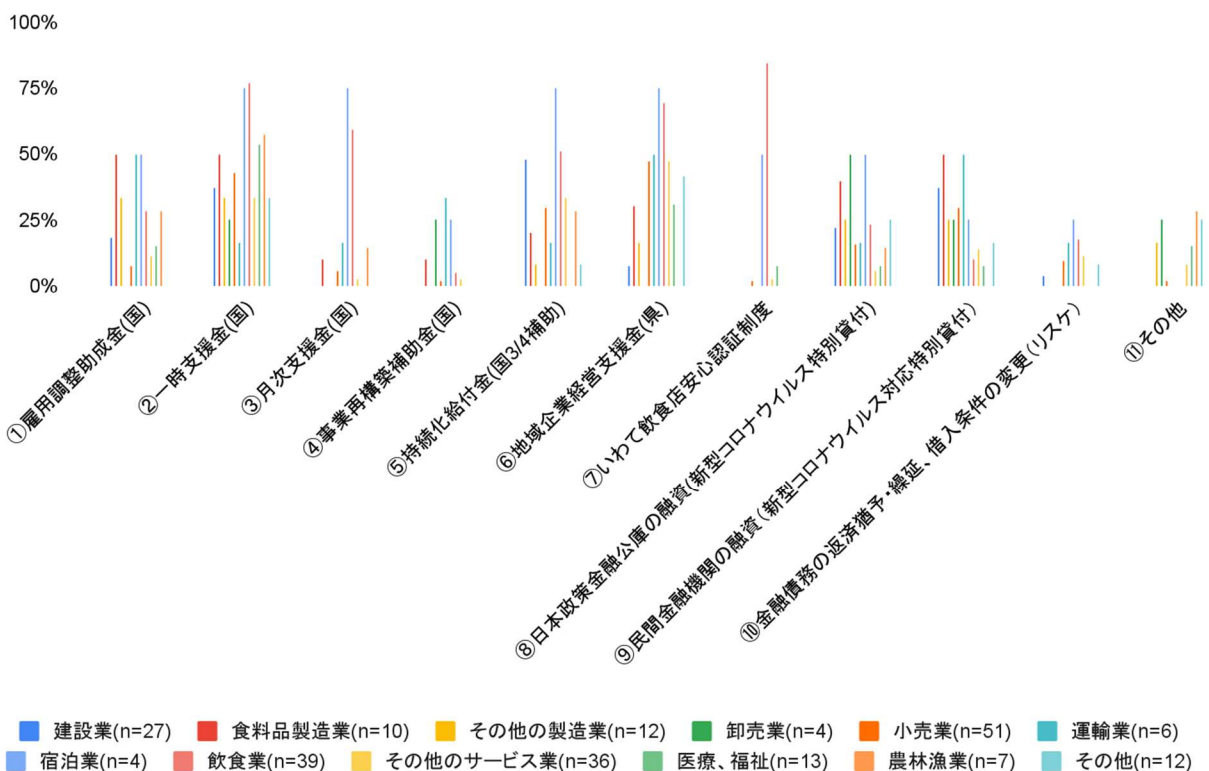
〈主要業種別〉

(問4で令和3年度に各種支援策を「利用した」と回答した242事業所のうち、業種の「不明・無回答(21)」を除く221事業所の回答割合)

業種(n)	①雇用調整助成金(国)	②一時支援金(国)	③月次支援金(国)	④事業再構築補助金(国)	⑤持続化給付金(国)	⑥地域企業経営支援金(県)	⑦いわて飲食店安心認証制度	⑧日本政策金融公庫の融資(新型コロナウイルス特別貸付)	⑨民間金融機関の融資(新型コロナウイルス対応特別貸付)	⑩金融債務の返済猶予・繰延、借入条件の変更(リスケ)	⑪その他
建設業(27)	18.5%	37.0%	0.0%	0.0%	48.1%	7.4%	0.0%	22.2%	37.0%	3.7%	0.0%
食料品製造業(10)	50.0%	50.0%	10.0%	10.0%	20.0%	30.0%	0.0%	40.0%	50.0%	0.0%	0.0%
その他の製造業(12)	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	8.3%	16.7%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	16.7%
卸売業(4)	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	25.0%	0.0%	25.0%
小売業(51)	7.8%	43.1%	5.9%	2.0%	29.4%	47.1%	2.0%	15.7%	29.4%	9.8%	2.0%
運輸業(6)	50.0%	16.7%	16.7%	33.3%	16.7%	50.0%	0.0%	16.7%	50.0%	16.7%	0.0%
宿泊業(4)	50.0%	75.0%	75.0%	25.0%	75.0%	75.0%	50.0%	50.0%	25.0%	25.0%	0.0%
飲食業(39)	28.2%	76.9%	59.0%	5.1%	51.3%	69.2%	84.6%	23.1%	10.3%	17.9%	0.0%
その他のサービス業(36)	11.1%	33.3%	2.8%	2.8%	33.3%	47.2%	2.8%	5.6%	13.9%	11.1%	8.3%
医療、福祉(13)	15.4%	53.8%	0.0%	0.0%	0.0%	30.8%	7.7%	7.7%	7.7%	0.0%	15.4%
農林漁業(7)	28.6%	57.1%	14.3%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	28.6%
その他(12)	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	8.3%	41.7%	0.0%	25.0%	16.7%	8.3%	25.0%

利用した支援策(主要業種別)

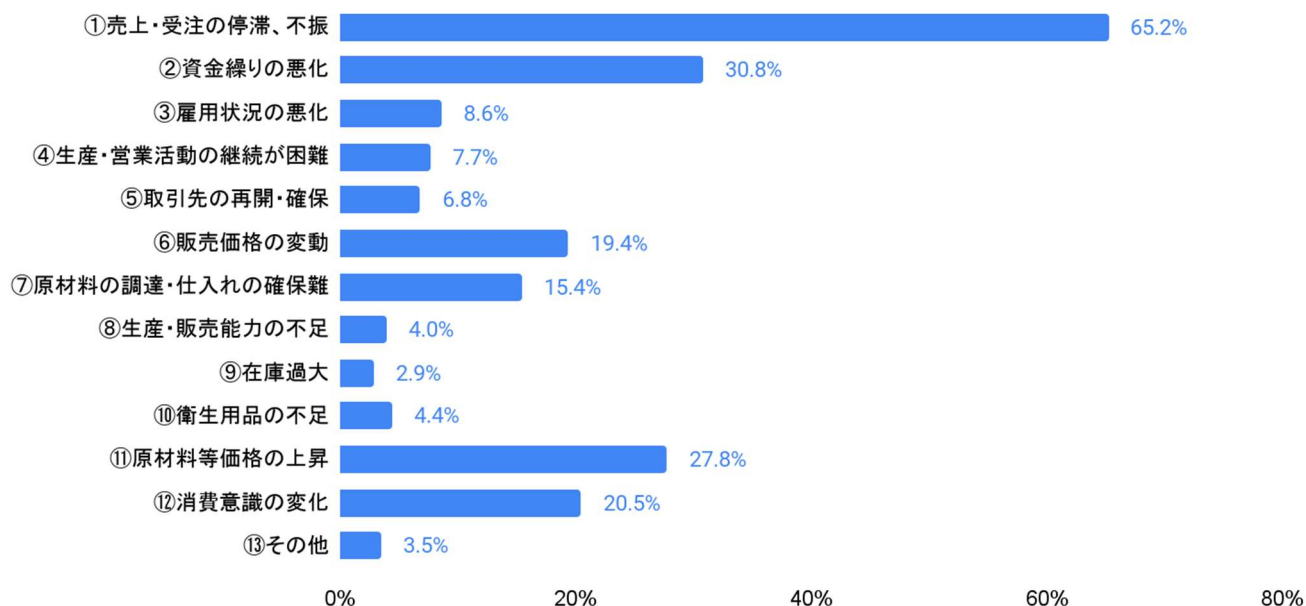
(n=221,業種の「不明・無回答(21)」を除く)



問6 新型コロナウイルス感染症に関連して、今後懸念される影響（3つまで回答可）

〈全体〉

項目	回答数	割合(n=454)
①売上・受注の停滞、不振	296	65.2%
②資金繰りの悪化	140	30.8%
③雇用状況の悪化	39	8.6%
④生産・営業活動の継続が困難	35	7.7%
⑤取引先の再開・確保	31	6.8%
⑥販売価格の変動	88	19.4%
⑦原材料の調達・仕入れの確保難	70	15.4%
⑧生産・販売能力の不足	18	4.0%
⑨在庫過大	13	2.9%
⑩衛生用品の不足	20	4.4%
⑪原材料等価格の上昇	126	27.8%
⑫消費意識の変化	93	20.5%
⑬その他	16	3.5%



今後懸念される影響としては、「①売上・受注の停滞、不振（65.2%）」が最も多く、次いで、「②資金繰りの悪化（30.8%）」、「⑪原材料等価格の上昇（27.8%）」の順となっている。

業種別では、「①売上・受注の停滞、不振」において、食料品製造業が80.0%と最も割合が高く、次いで、飲食業が78.6%、運輸業が72.7%の順となっている。

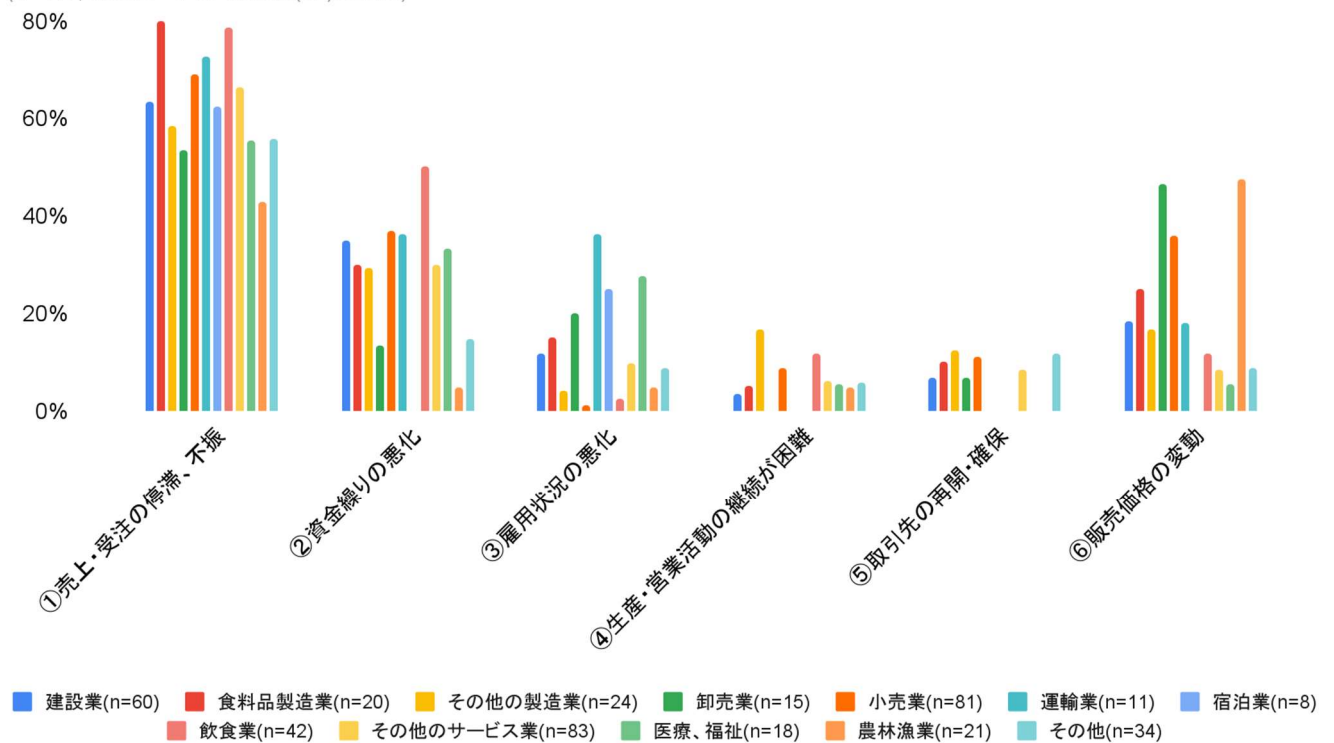
〈主要業種別〉

(回答数 454 のうち、業種の「不明・無回答(37)」を除く 417 事業所の回答割合)

業種(n)	①売上・受注の停滞、不振	②資金繰りの悪化	③雇用状況の悪化	④生産・営業活動の継続が困難	⑤取引先の再開・確保	⑥販売価格の変動
建設業(60)	63.3%	35.0%	11.7%	3.3%	6.7%	18.3%
食料品製造業(20)	80.0%	30.0%	15.0%	5.0%	10.0%	25.0%
その他の製造業(24)	58.3%	29.2%	4.2%	16.7%	12.5%	16.7%
卸売業(15)	53.3%	13.3%	20.0%	0.0%	6.7%	46.7%
小売業(81)	69.1%	37.0%	1.2%	8.6%	11.1%	35.8%
運輸業(11)	72.7%	36.4%	36.4%	0.0%	0.0%	18.2%
宿泊業(8)	62.5%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
飲食業(42)	78.6%	50.0%	2.4%	11.9%	0.0%	11.9%
その他のサービス業(83)	66.3%	30.1%	9.6%	6.0%	8.4%	8.4%
医療、福祉(18)	55.6%	33.3%	27.8%	5.6%	0.0%	5.6%
農林漁業(21)	42.9%	4.8%	4.8%	4.8%	0.0%	47.6%
その他(34)	55.9%	14.7%	8.8%	5.9%	11.8%	8.8%

今後懸念される影響(主要業種別)

(n=417, 業種の「不明・無回答(37)」を除く)



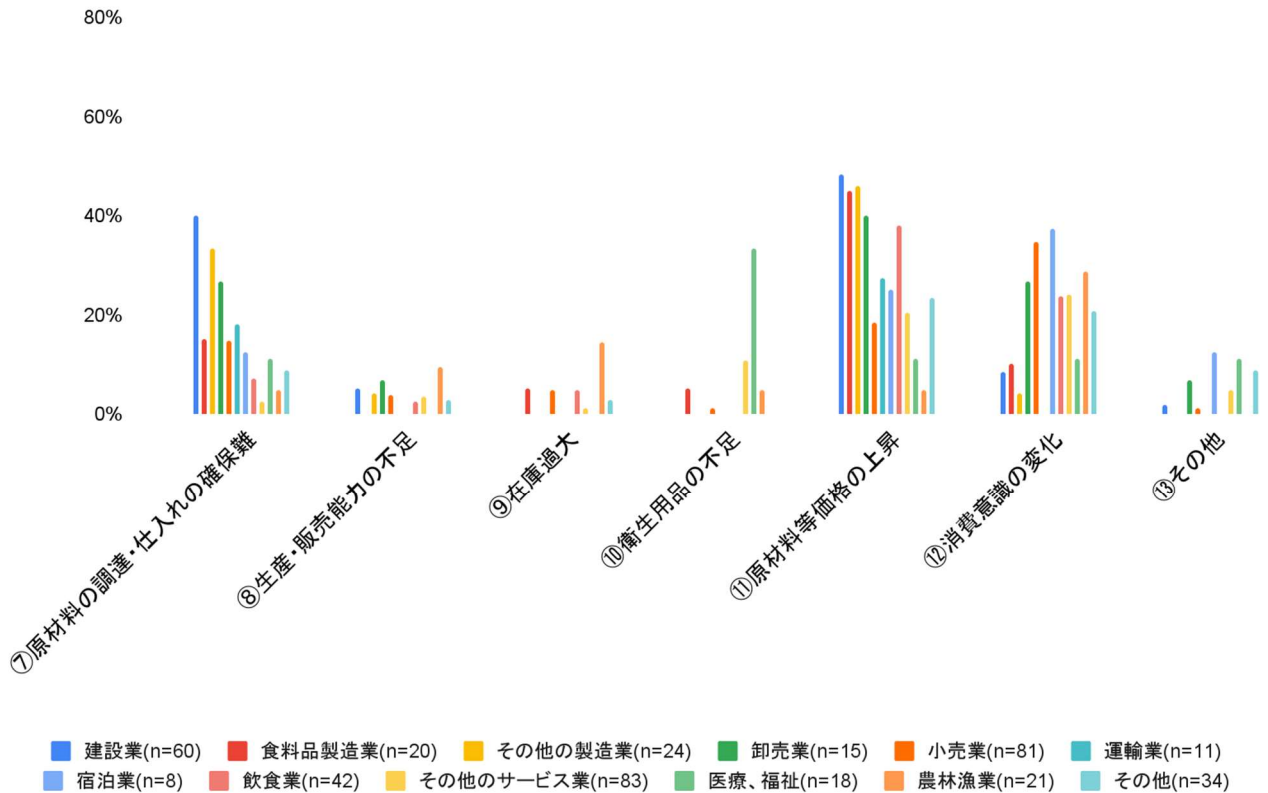
〈主要業種別（つづき）〉

（回答数 454 のうち、業種の「不明・無回答(37)」を除く 417 事業所の回答割合）

業種(n)	⑦原材料の 調達・仕入 れの確保難	⑧生産・販 売能力の不 足	⑨在庫過大	⑩衛生用品 の不足	⑪原材料等 価格の上昇	⑫消費意識 の変化	⑬その他
建設業(60)	40.0%	5.0%	0.0%	0.0%	48.3%	8.3%	1.7%
食料品製造業(20)	15.0%	0.0%	5.0%	5.0%	45.0%	10.0%	0.0%
その他の製造業(24)	33.3%	4.2%	0.0%	0.0%	45.8%	4.2%	0.0%
卸売業(15)	26.7%	6.7%	0.0%	0.0%	40.0%	26.7%	6.7%
小売業(81)	14.8%	3.7%	4.9%	1.2%	18.5%	34.6%	1.2%
運輸業(11)	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	27.3%	0.0%	0.0%
宿泊業(8)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	37.5%	12.5%
飲食業(42)	7.1%	2.4%	4.8%	0.0%	38.1%	23.8%	0.0%
その他のサービス業(83)	2.4%	3.6%	1.2%	10.8%	20.5%	24.1%	4.8%
医療、福祉(18)	11.1%	0.0%	0.0%	33.3%	11.1%	11.1%	11.1%
農林漁業(21)	4.8%	9.5%	14.3%	4.8%	4.8%	28.6%	0.0%
その他(34)	8.8%	2.9%	2.9%	0.0%	23.5%	20.6%	8.8%

今後懸念される影響（主要業種別）

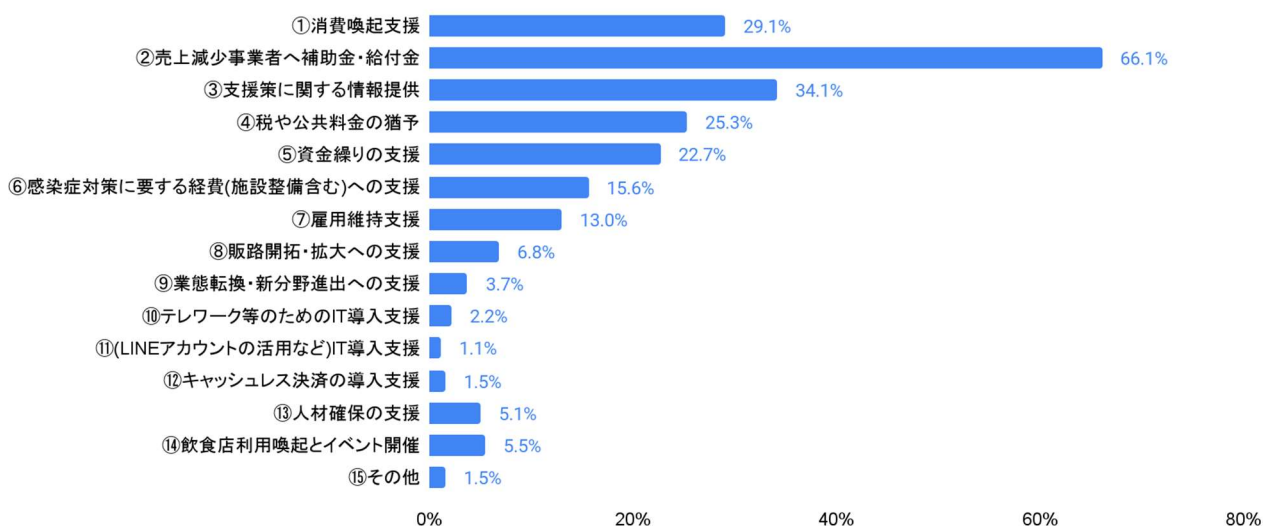
(n=417, 業種の「不明・無回答(37)」を除く)



問7 必要とされる支援策 (3つまで回答可)

〈全体〉

項目	回答数	割合(n=454)
①消費喚起支援	132	29.1%
②売上減少事業者へ補助金・給付金	300	66.1%
③支援策に関する情報提供	155	34.1%
④税や公共料金の猶予	115	25.3%
⑤資金繰りの支援	103	22.7%
⑥感染症対策に要する経費(施設整備含む)への支援	71	15.6%
⑦雇用維持支援	59	13.0%
⑧販路開拓・拡大への支援	31	6.8%
⑨業態転換・新分野進出への支援	17	3.7%
⑩テレワーク等のためのIT導入支援	10	2.2%
⑪(LINEアカウントの活用など)IT導入支援	5	1.1%
⑫キャッシュレス決済の導入支援	7	1.5%
⑬人材確保の支援	23	5.1%
⑭飲食店利用喚起とイベント開催	25	5.5%
⑮その他	7	1.5%



今後必要とされる支援策としては、「②売上減少事業者へ補助金・給付金 (66.1%)」が最も多く、次いで、「③支援策に関する情報提供 (34.1%)」、「①消費喚起支援(29.1%)」の順となっている。

業種別では、「②売上減少事業者へ補助金・給付金」において、飲食業が90.5%と最も多く、次いで、小売業が76.5%となっている。

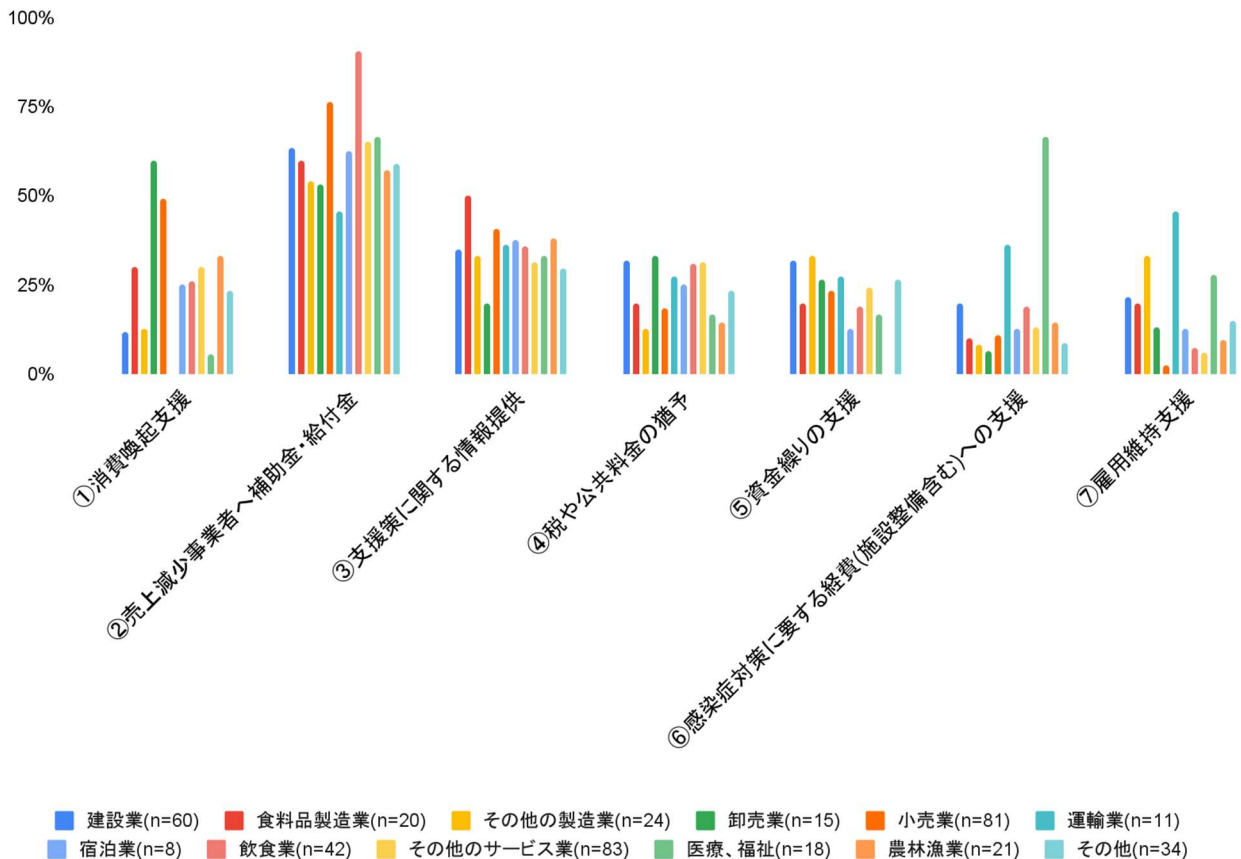
〈主要業種別〉

(回答数 454 のうち、業種の「不明・無回答(37)」を除く 417 事業所の回答割合)

業種(n)	①消費喚起支援	②売上減少事業者へ補助金・給付金	③支援策に関する情報提供	④税や公共料金の猶予	⑤資金繰りの支援	⑥感染症対策に要する経費(施設整備含む)への支援	⑦雇用維持支援
建設業(60)	11.7%	63.3%	35.0%	31.7%	31.7%	20.0%	21.7%
食料品製造業(20)	30.0%	60.0%	50.0%	20.0%	20.0%	10.0%	20.0%
その他の製造業(24)	12.5%	54.2%	33.3%	12.5%	33.3%	8.3%	33.3%
卸売業(15)	60.0%	53.3%	20.0%	33.3%	26.7%	6.7%	13.3%
小売業(81)	49.4%	76.5%	40.7%	18.5%	23.5%	11.1%	2.5%
運輸業(11)	0.0%	45.5%	36.4%	27.3%	27.3%	36.4%	45.5%
宿泊業(8)	25.0%	62.5%	37.5%	25.0%	12.5%	12.5%	12.5%
飲食業(42)	26.2%	90.5%	35.7%	31.0%	19.0%	19.0%	7.1%
その他のサービス業(83)	30.1%	65.1%	31.3%	31.3%	24.1%	13.3%	6.0%
医療、福祉(18)	5.6%	66.7%	33.3%	16.7%	16.7%	66.7%	27.8%
農林漁業(21)	33.3%	57.1%	38.1%	14.3%	0.0%	14.3%	9.5%
その他(34)	23.5%	58.8%	29.4%	23.5%	26.5%	8.8%	14.7%

必要とされる支援策(主要業種別)

(n=417, 業種の「不明・無回答(37)」を除く)



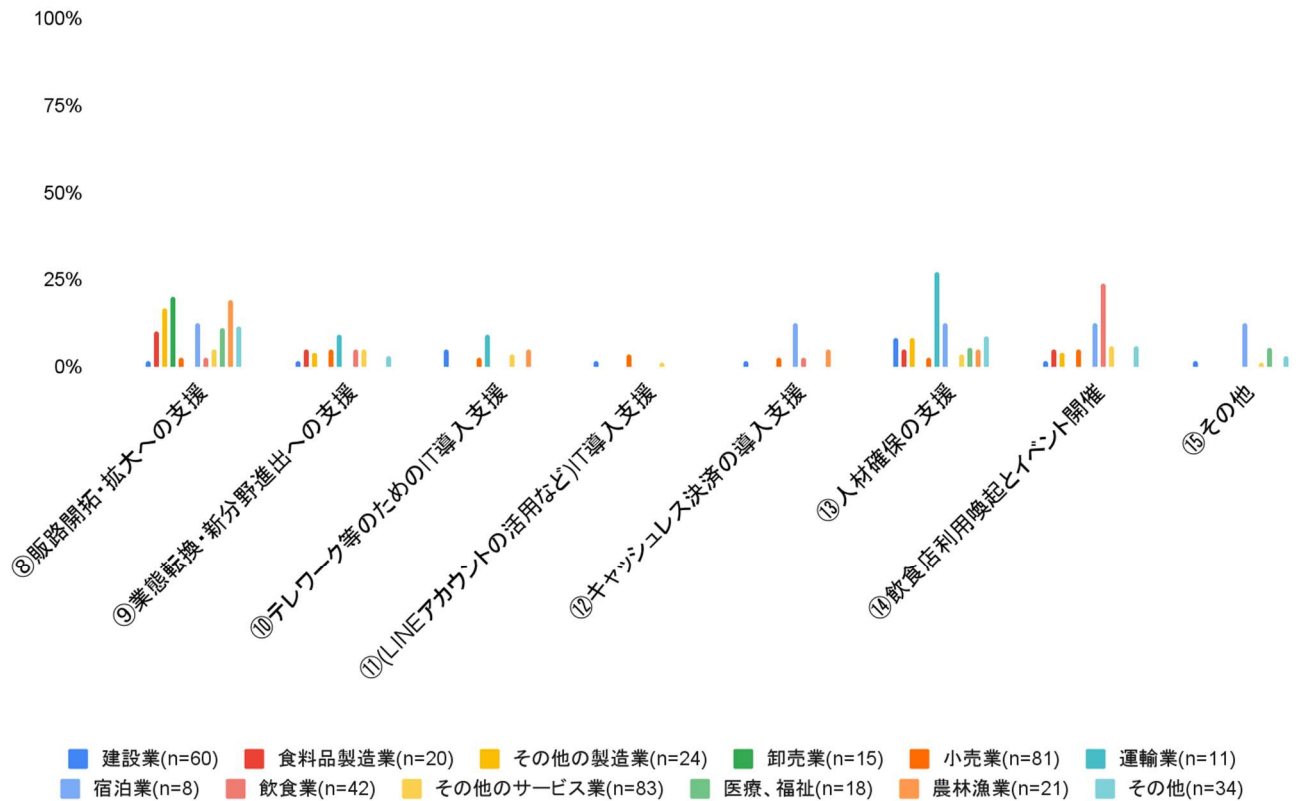
〈主要業種別(つづき)〉

(回答数 454 のうち、業種の「不明・無回答(37)」を除く 417 事業所の回答割合)

業種(n)	⑧販路開拓・拡大への支援	⑨業態転換・新分野進出への支援	⑩テレワーク等のためのIT導入支援	⑪(LINEアカウントの活用など)IT導入支援	⑫キャッシュレス決済の導入支援	⑬人材確保の支援	⑭飲食店利用喚起とイベント開催	⑮その他
建設業(60)	1.7%	1.7%	5.0%	1.7%	1.7%	8.3%	1.7%	1.7%
食料品製造業(20)	10.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	5.0%	0.0%
その他の製造業(24)	16.7%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	4.2%	0.0%
卸売業(15)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
小売業(81)	2.5%	4.9%	2.5%	3.7%	2.5%	2.5%	4.9%	0.0%
運輸業(11)	0.0%	9.1%	9.1%	0.0%	0.0%	27.3%	0.0%	0.0%
宿泊業(8)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	12.5%	12.5%	12.5%
飲食業(42)	2.4%	4.8%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	23.8%	0.0%
その他のサービス業(83)	4.8%	4.8%	3.6%	1.2%	0.0%	3.6%	6.0%	1.2%
医療、福祉(18)	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%	5.6%
農林漁業(21)	19.0%	0.0%	4.8%	0.0%	4.8%	4.8%	0.0%	0.0%
その他(34)	11.8%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	8.8%	5.9%	2.9%

必要とされる支援策(主要業種別)

(n=417, 業種の「不明・無回答(37)」を除く)



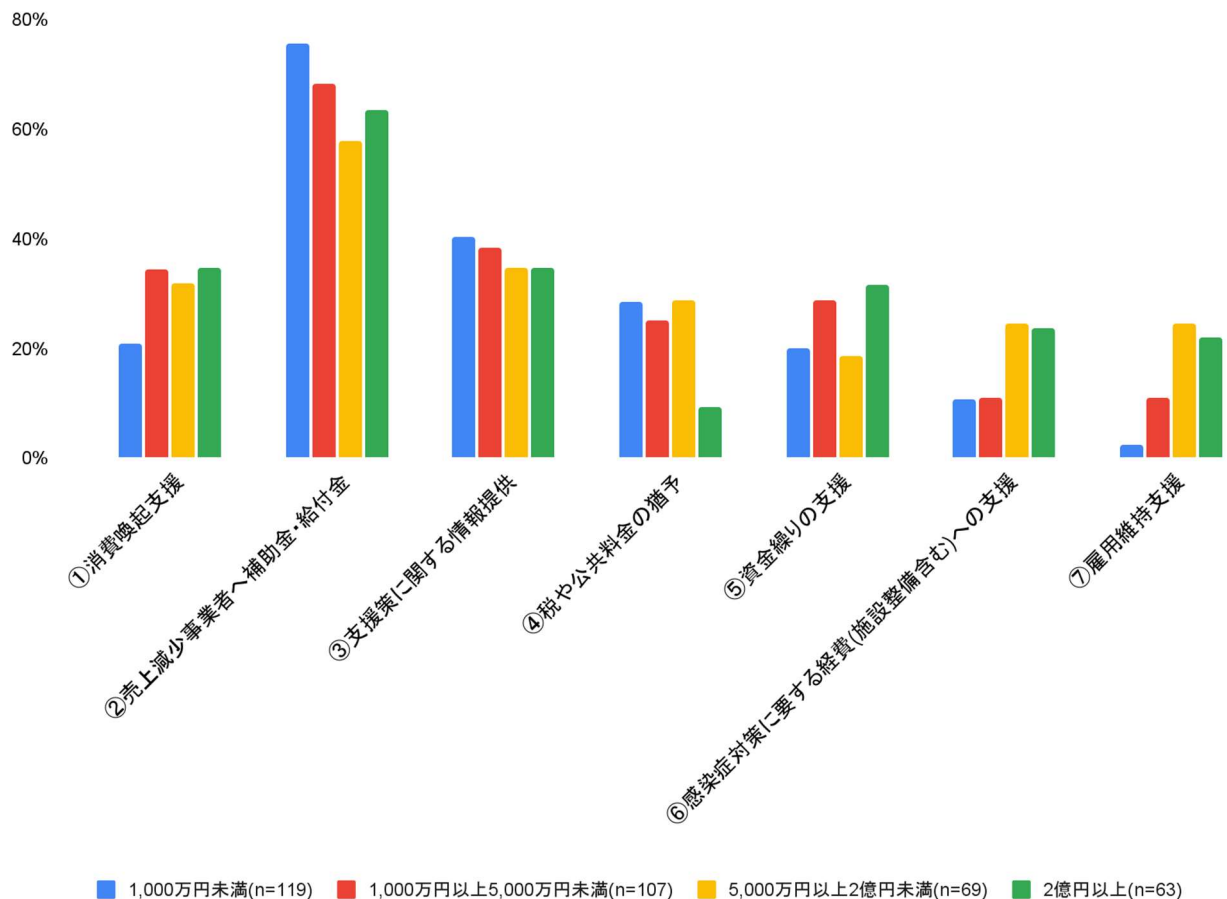
〈売上規模別〉

(回答数 454 のうち、年間売上高の「不明・無回答(96)」を除く 358 事業所の回答割合)

年間売上高(n)	①消費喚起支援	②売上減少事業者へ補助金・給付金	③支援策に関する情報提供	④税や公共料金の猶予	⑤資金繰りの支援	⑥感染症対策に要する経費(施設整備含む)への支援	⑦雇用維持支援
1,000万円未満(119)	21.0%	75.6%	40.3%	28.6%	20.2%	10.9%	2.5%
1,000万円以上 5,000万円未満(107)	34.6%	68.2%	38.3%	25.2%	29.0%	11.2%	11.2%
5,000万円以上 2億円未満(69)	31.9%	58.0%	34.8%	29.0%	18.8%	24.6%	24.6%
2億円以上(63)	34.9%	63.5%	34.9%	9.5%	31.7%	23.8%	22.2%

必要とされる支援策(売上規模別)

(n=358, 年間売上高の「不明・無回答(96)」を除く)



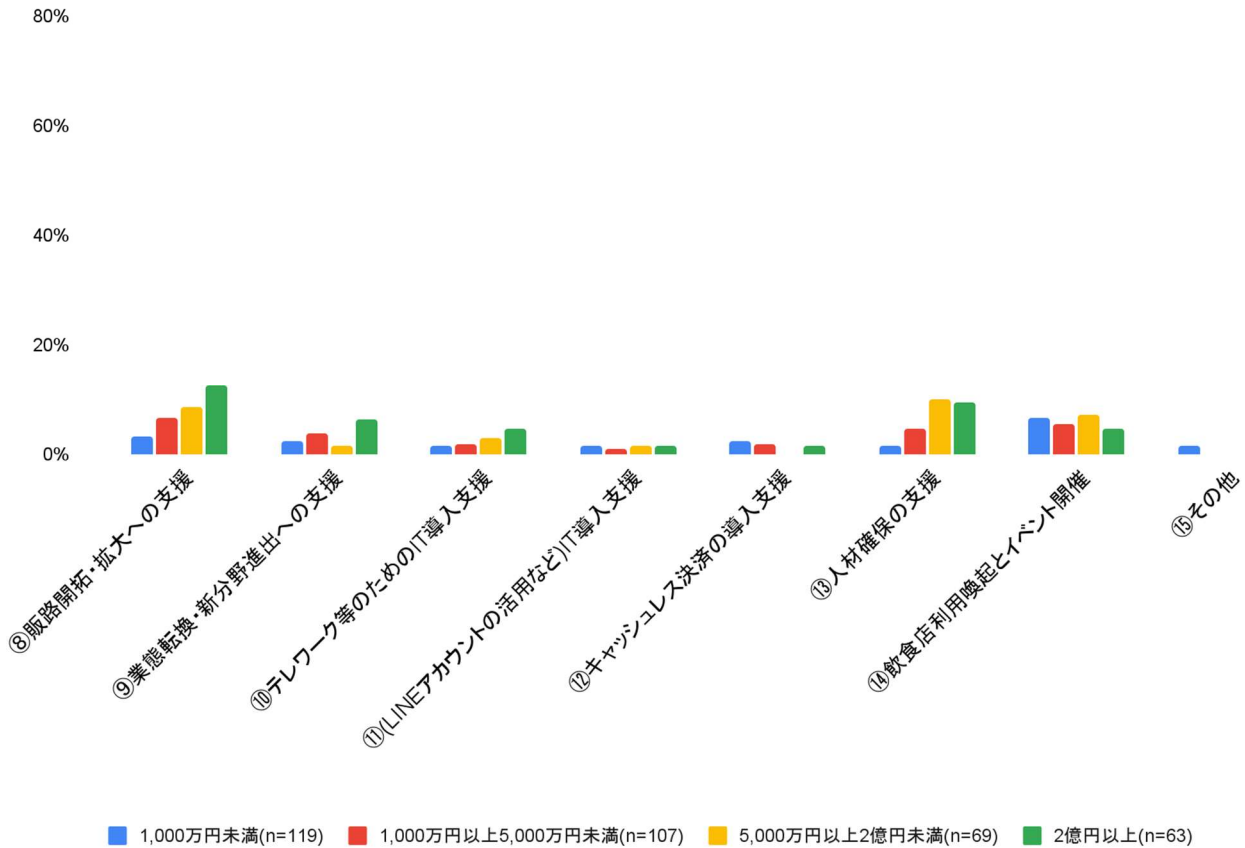
〈売上規模別（つづき）〉

(回答数 454 のうち、年間売上高の「不明・無回答(96)」を除く 358 事業所の回答割合)

年間売上高(n)	⑧販路開拓・拡大への支援	⑨業態転換・新分野進出への支援	⑩テレワーク等のためのIT導入支援	⑪(LINEアカウントの活用など)IT導入支援	⑫キャッシュレス決済の導入支援	⑬人材確保の支援	⑭飲食店利用喚起とイベント開催	⑮その他
1,000万円未満(119)	3.4%	2.5%	1.7%	1.7%	2.5%	1.7%	6.7%	1.7%
1,000万円以上 5,000万円未満(107)	6.5%	3.7%	1.9%	0.9%	1.9%	4.7%	5.6%	0.0%
5,000万円以上 2億円未満(69)	8.7%	1.4%	2.9%	1.4%	0.0%	10.1%	7.2%	0.0%
2億円以上(63)	12.7%	6.3%	4.8%	1.6%	1.6%	9.5%	4.8%	0.0%

必要とされる支援策(売上規模別)

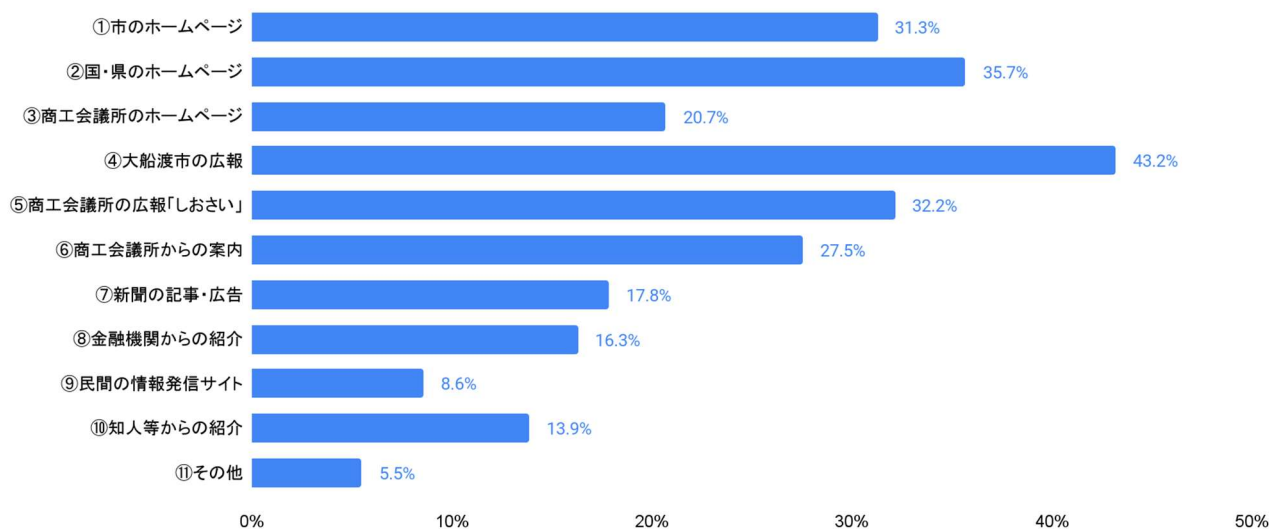
(n=358, 年間売上高の「不明・無回答(96)」を除く)



問8 支援策等の情報の入手経路（複数回答可）

〈全体〉

項目	回答数	割合(n=454)
①市のホームページ	142	31.3%
②国・県のホームページ	162	35.7%
③商工会議所のホームページ	94	20.7%
④大船渡市の広報	196	43.2%
⑤商工会議所の広報「しおさい」	146	32.2%
⑥商工会議所からの案内	125	27.5%
⑦新聞の記事・広告	81	17.8%
⑧金融機関からの紹介	74	16.3%
⑨民間の情報発信サイト	39	8.6%
⑩知人等からの紹介	63	13.9%
⑪その他	25	5.5%



支援策等の情報入手経路としては、「④大船渡市の広報(43.2%)」が最も多く、次いで「②国・県のホームページ(35.7%)」、「⑤商工会議所の広報「しおさい」(32.2%)」の順となっている。

問9 「いわて飲食店安心認証」に申請していない理由

(認証対象飲食店のうち、認証の申請をしていない方のみ回答) (複数回答可)

項目	回答数
①申請手続きが難しい	1
②認証基準が高い	1
③基準を満たすための投資が多額	0
④収容人数が減るため売り上げを確保できない	2
⑤その他	2